



# 2020年版 農業法人白書

— 2020年農業法人実態調査より —

2021年 10月



公益社団法人

日本農業法人協会

# アンケート調査の概要

## 主要項目

- 経営規模は過去5年間、概ね拡大傾向。全国平均規模に対し稲作は約36倍、露地野菜は約34倍、酪農は約12倍。(P5,6)
- 2020年の平均売上高は3億5,436万円。コロナ禍においても、各社の経営努力により売上高は前年比102.5%とほぼ横ばい。前年比売上実績有効回答先のうち23.5%が前年比で増収。(P10)
- 経営者の平均年齢は58.5歳、50代以下が4割以上を占める。(P12)
- 経営課題で最も多かったのは「労働力」の確保、次いで「資材コスト」。(P19)
- 経営承継における課題として最も多かったのは「経営ノウハウの承継」、次いで「生産技術の承継」。(P20)
- スマート農業技術の導入により、「簡素化・省力化」や「作業スピードの向上」を実感した先が多い。一方で、同技術の導入を躊躇する理由で最も多かったのは「初期投資が高額」。(P22,23)
- 海外事業展開における課題として最も多かったのは「物流コスト」、次いで「情報収集」。(P25)

## 新型コロナウイルス

- 影響として最も多かったのが「販売先の営業自粛」、次いで「イベントの中止・縮小」。(P28)
- 感染拡大による課題として最も多かったのは「販売量の減少及び減少からの回復」、次いで「販売単価の下落」。(P29)

調査名	調査期間	調査票配布数	有効回答数	有効回答率
農業法人実態調査	2020年11月～2021年3月	2,044	1,149	56.2%

調査対象：公益社団法人日本農業法人協会会員

実施方法：郵送留置法

※ 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

※ 図中表のNまたはnは、有効回答数を示している。

# 1 章

## 会員法人データ

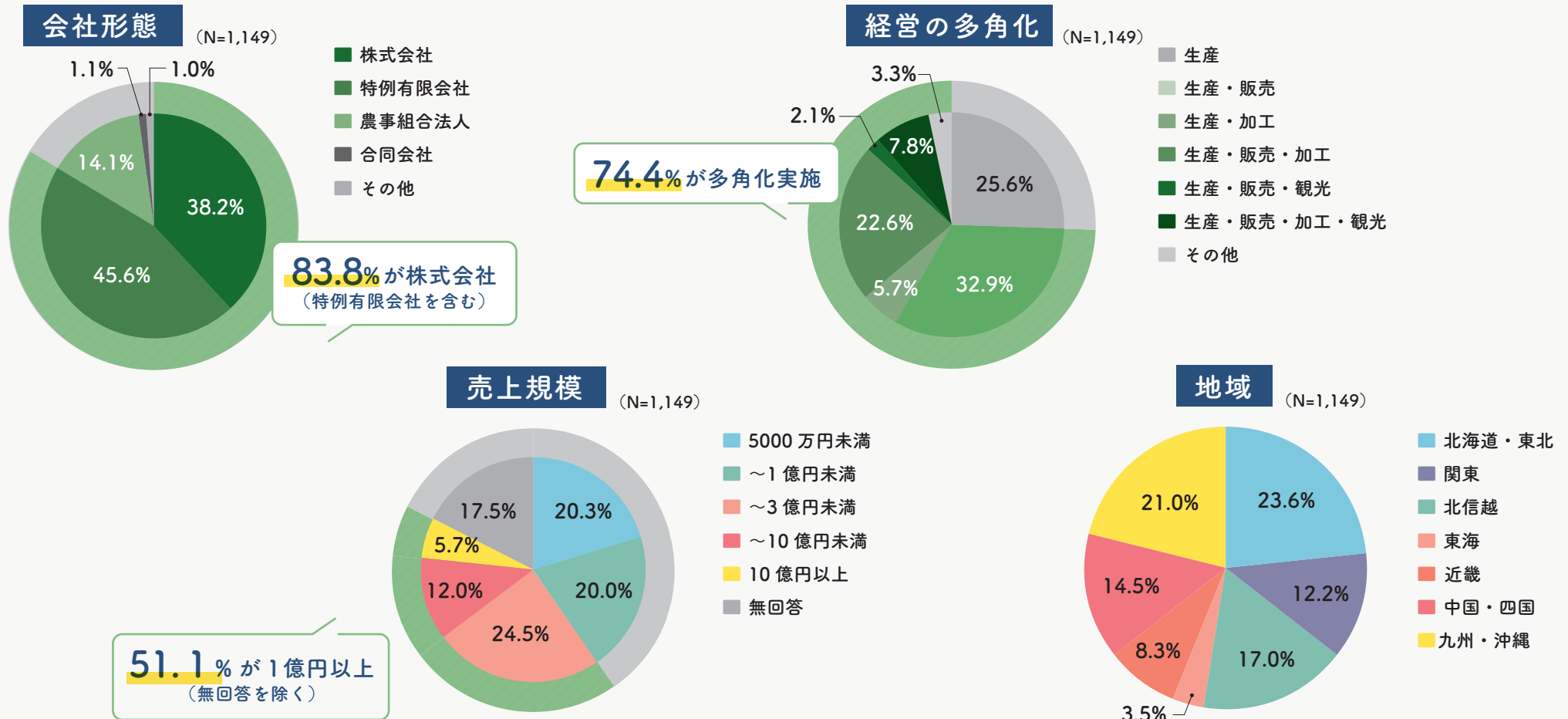


1	会社形態・経営の多角化・地域構成	3
2	業種	4
3	経営規模（土地利用型）	5
4	経営規模（畜産）	6
5	業種別の平均経営規模の推移	7
6	売上規模	8
7	売上の構成①	9
8	売上の構成②	10
9	経営の多角化と業種構成	11
10	経営者年齢階層	12
11	経営者の年齢と承継代別割合	13
12	役員数・従事者数など	14
13	女性活躍・ダイバーシティ	15

# 1

## 会社形態・経営の多角化・地域構成

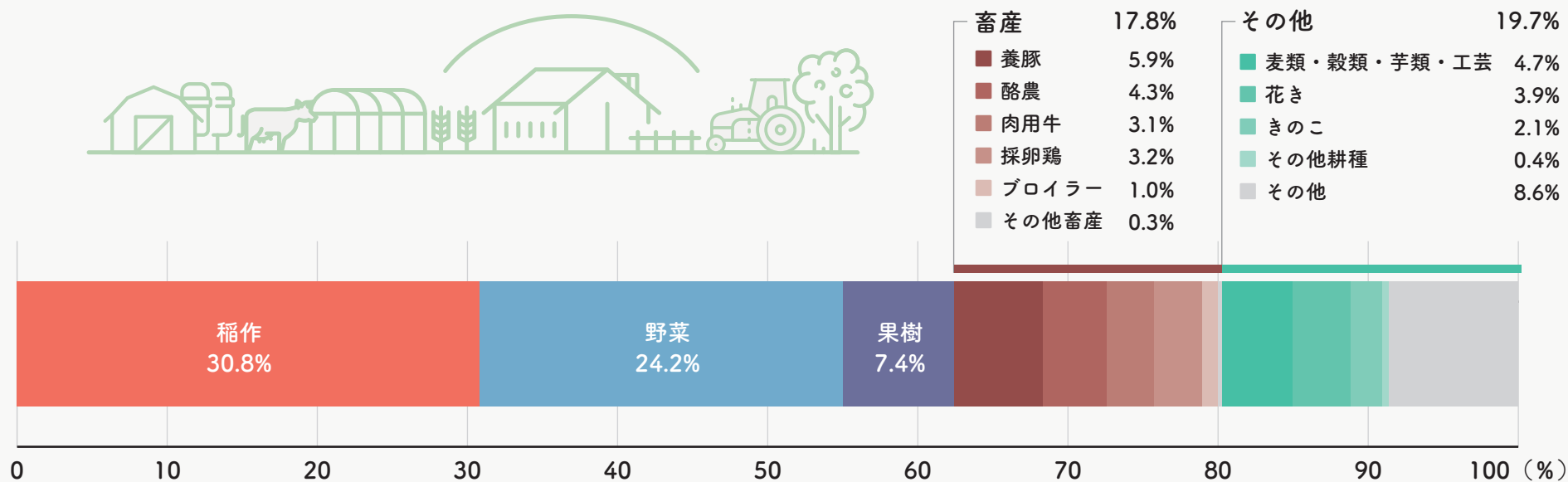
- 会社形態は、株式会社が83.8%（特例有限会社を含む）。
- 生産以外にも加工や販売など多角化に取り組んでいる先は74.4%。
- 売上規模の回答があった先のうち、1億円以上の先は51.1%。10億円以上の先は5.7%。



# 2 | 業種

■ 業種では稲作が最も多く 30.8%。次いで野菜が 24.2%、畜産が 17.8%。

業種 (N=1,149)



※業種は主たる業種を集計。

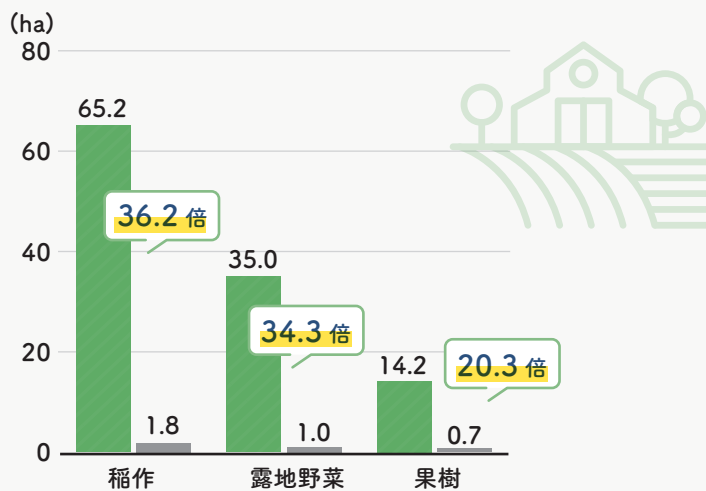
# 3

## 経営規模 土地利用型

- 全国平均と比べ、当協会会員の経営規模は「稲作」36.2倍、「露地野菜」34.3倍、「果樹」20.3倍、「施設園芸」9.5倍。
- 「稲作」を15ha以上耕作している経営体の割合は、当協会会員は92.3%、全国は1.8%。

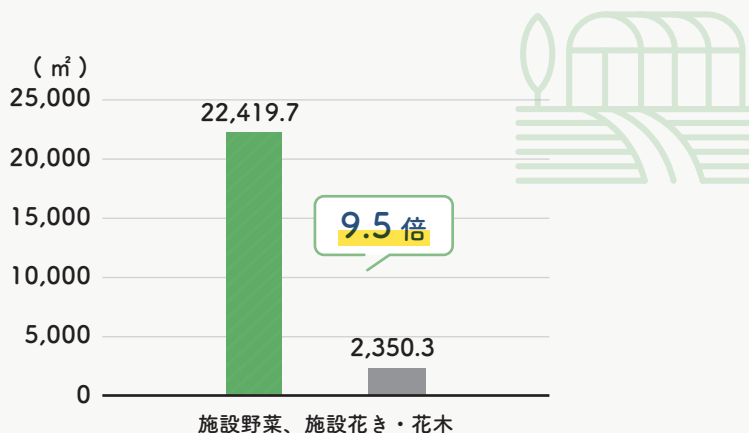
### 耕種

- …当協会会員平均  
 稲作 N=351  
 露地野菜 N=132  
 果樹 N=80
- …全国平均※



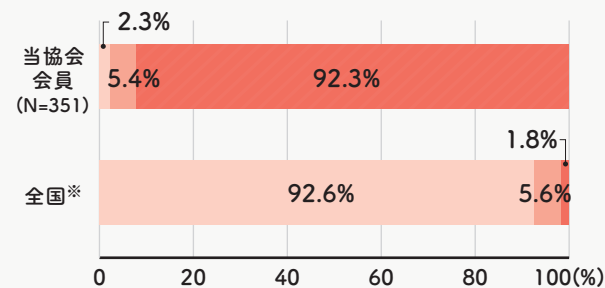
### 施設園芸

- …当協会会員平均  
 施設野菜、施設花き・花木 N=159
- …全国平均※



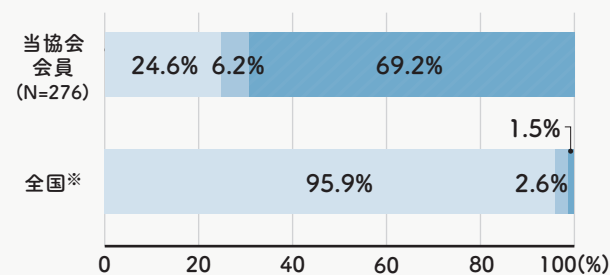
### 稲作

- 5ha以下
- 5ha～15ha
- 15ha以上



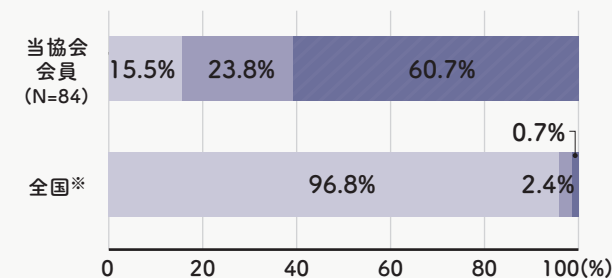
### 野菜

- 5ha以下
- 5ha～10ha
- 10ha以上



### 果樹

- 3ha以下
- 3ha～5ha
- 5ha以上

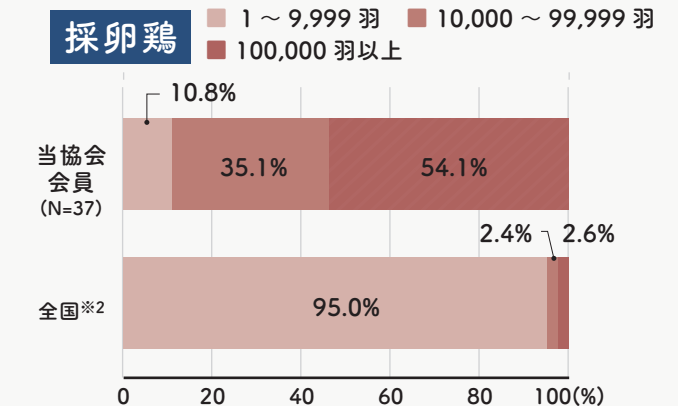
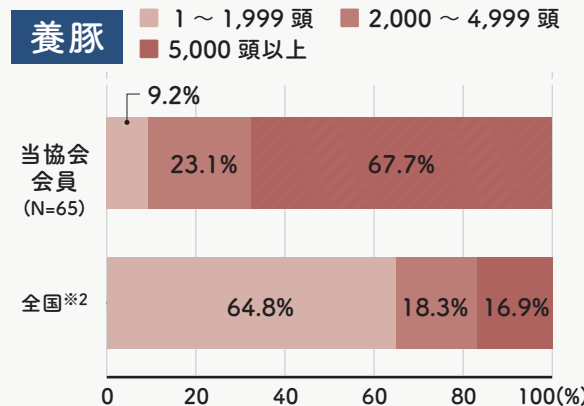
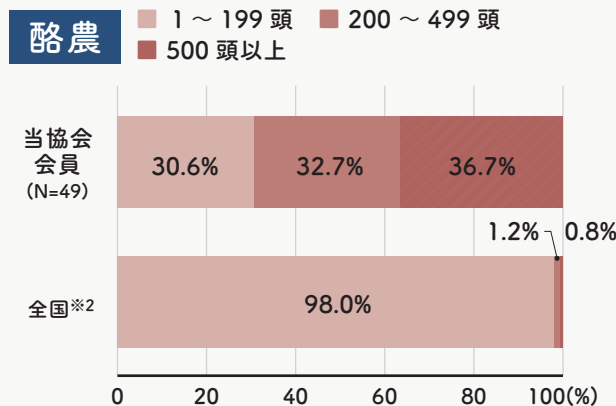
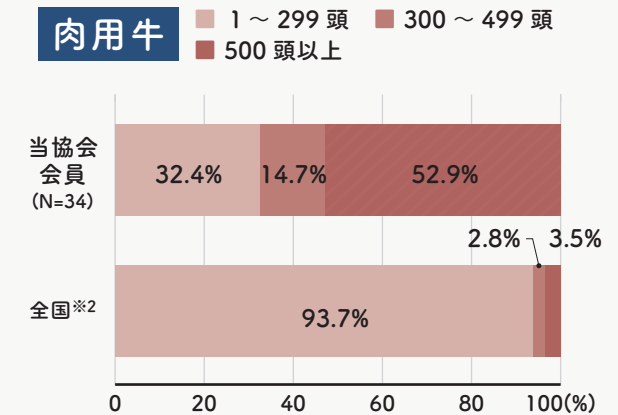
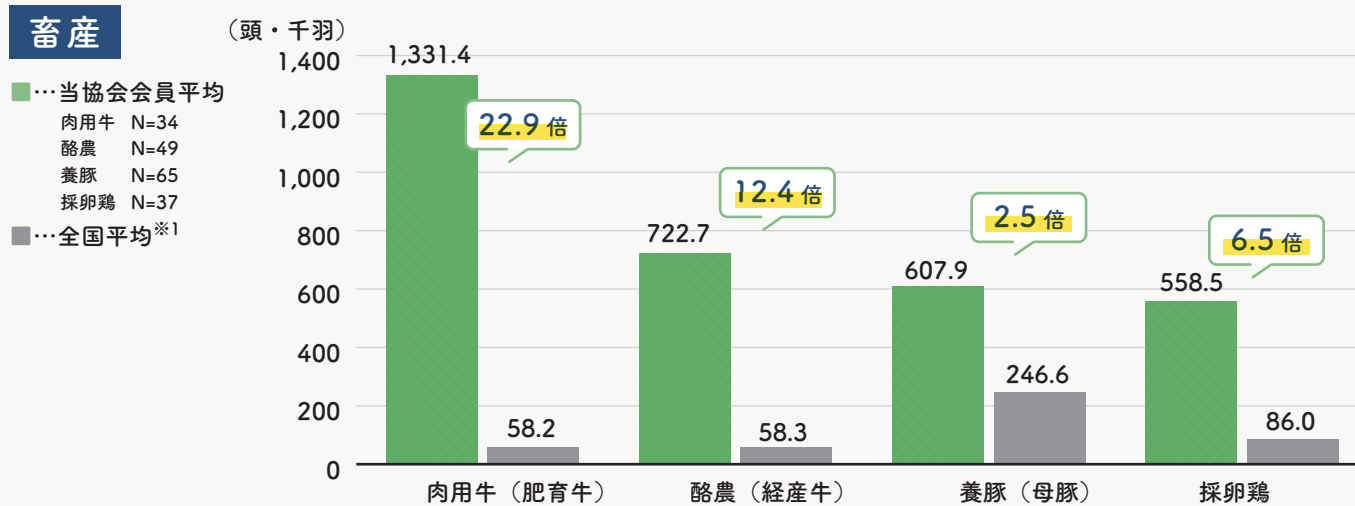


※「2020年農林業センサス」(農林水産省) (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2020/index.html>) をもとに(公社)日本農業法人協会作成。(以下、「2020年農林業センサス」と表記)

# 4

## 経営規模 畜産

- 全国平均と比べ、当協会会員の経営規模は、「肉用牛」22.9倍、「酪農」12.4倍、「養豚」2.5倍、「採卵鶏」6.5倍。
- 規模階層別で全国割合と比較すると、当協会会員は大規模層が多いことがうかがえる。



※1 「畜産統計調査」(農林水産省) (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tikusan/>) をもとに (公社) 日本農業法人協会作成。

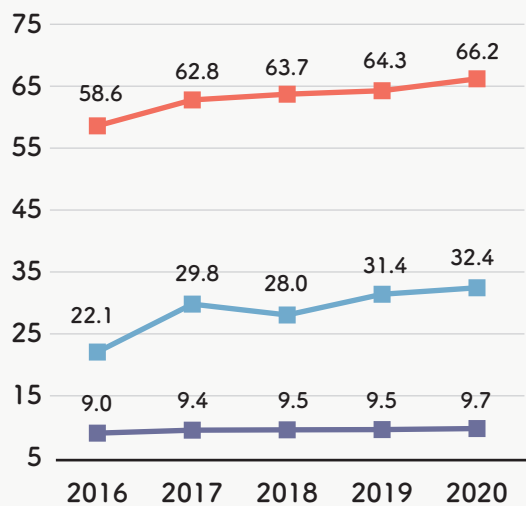
※2 2020年農林業センサス

# 5 業種別の平均経営規模の推移

- 業種によってはバラツキがあるものの、経営規模は概ね拡大傾向。
- 全ての業種の経営規模は全国平均よりも大規模。稲作の経営規模は全国平均に比べ約36倍。

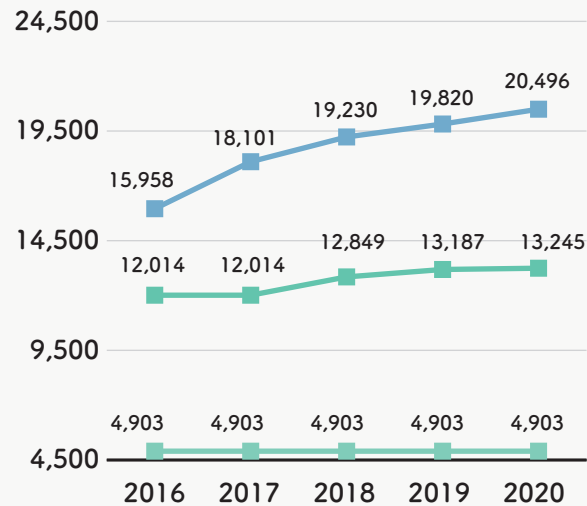
**土地利用型** (単位: ha)

- 稲作 (N=173)
- 露地野菜 (N=33)
- 果樹 (N=30)



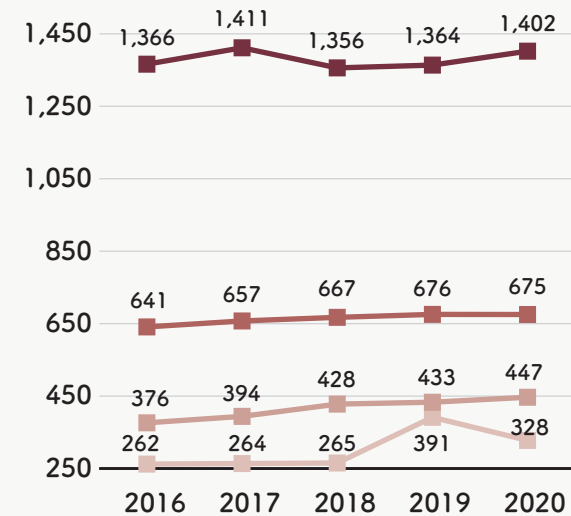
**施設型** (単位: m<sup>2</sup>)

- 施設野菜 (N=37)
- 施設花き・花木 (N=13)
- きのこ (N=4)



**畜産**

- 肉用牛 (N=17・肥育牛頭数)
- 養豚 (N=31・母豚頭数)
- 酪農 (N=14・経産牛頭数)
- 採卵鶏 (N=23・飼養羽数(千羽))



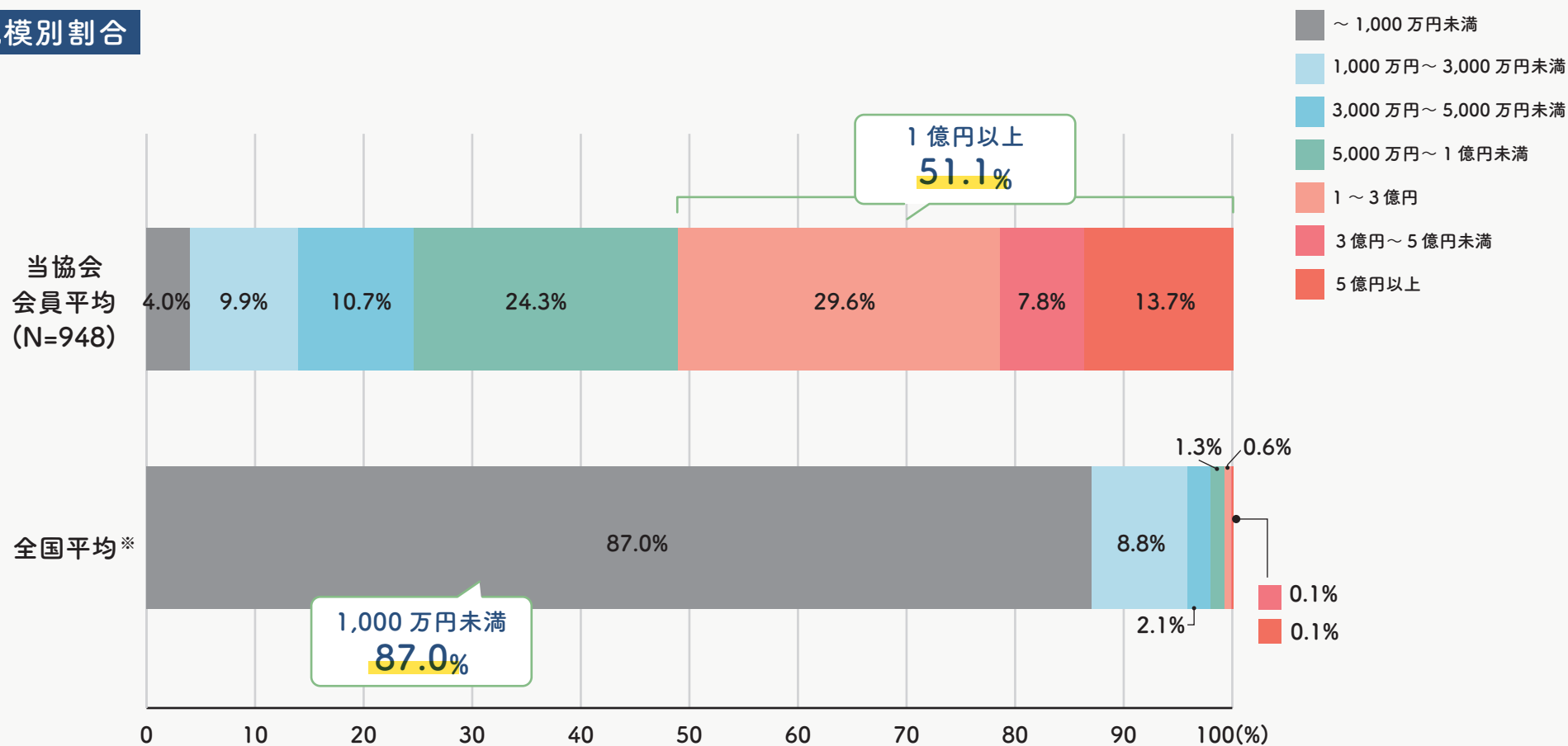
※5年連続で回答した先のみ集計(土地利用型、施設型、畜産)。



# 6 | 売上規模

- 売上高規模別では1億円以上の先は51.1%と全国平均の0.8%を大きく上回る。  
一方、全国平均では87%を占める1,000万円未満は、当協会会員は4.0%と僅少。

売上高規模別割合



※ 2020年農林業センサス

# 7 売上の構成①

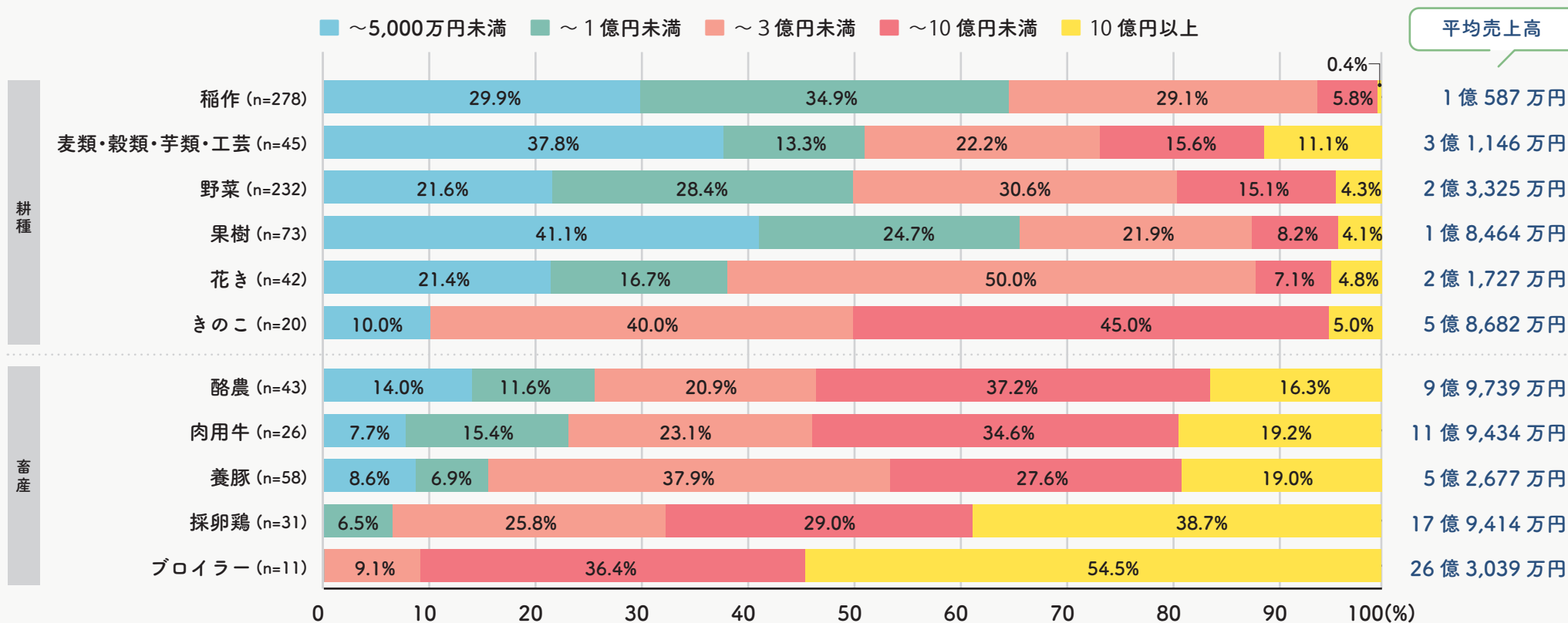
■ 耕種の平均売上高は1億9,060万円。<sup>※1</sup>

■ 畜産の平均売上高は11億480万円。<sup>※1</sup>

## 業種別 売上規模構成・平均売上高

※2

(N=948の内、「その他」「その他耕種」「その他畜産」計89は省略)



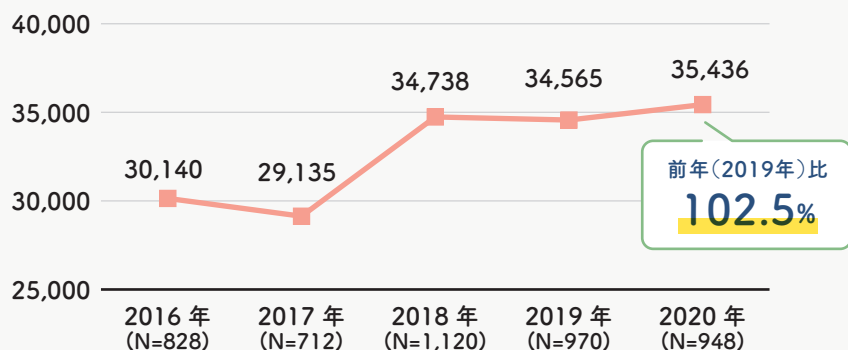
※1 加重平均 ※2 業種は主たる業種を集計。

# 8 売上の構成②

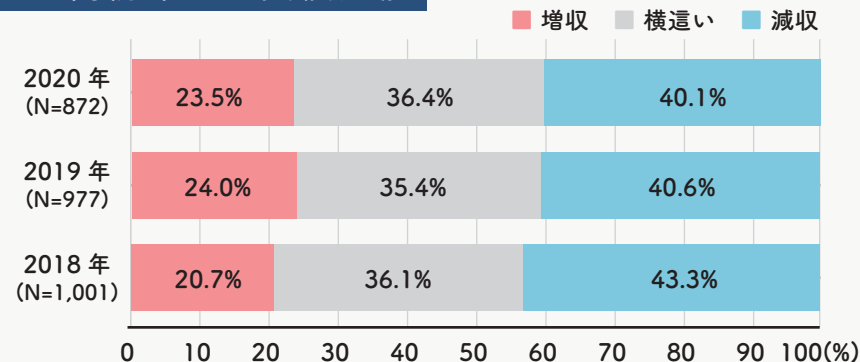
- 2020年の平均売上高は3億5,436万円。コロナ禍においても各社の経営努力により、売上高は前年比102.5%とほぼ横ばい。23.5%が前年と比べ増収になったと回答。
- 従事者1名あたりの売上高は増加傾向にあり、生産性の向上がうかがえる。
- 規模拡大意向先は52.3%と現状維持の45.0%を上回り、規模拡大の意向が強いことがうかがえる。

平均売上高の推移

(単位：万円)

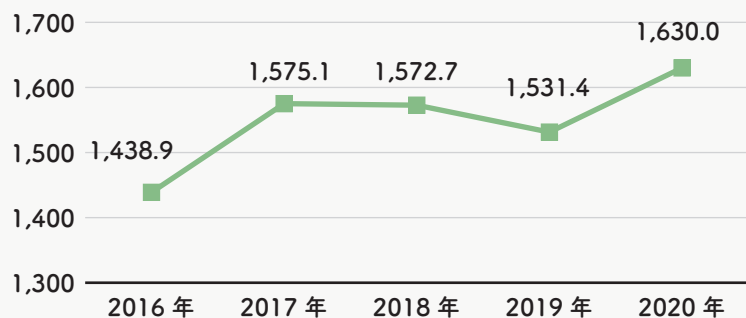


売上高前年比の実績推移



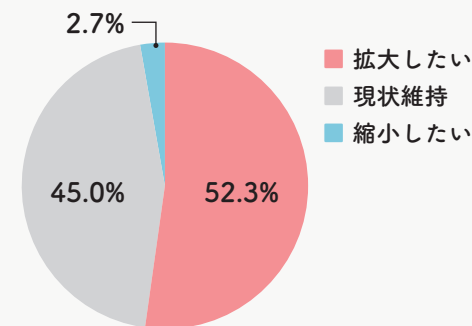
従事者1名あたり売上高の推移

※ (単位：万円・N=193)



作付面積・飼養頭羽数の規模拡大の意向について

(N=1,051)



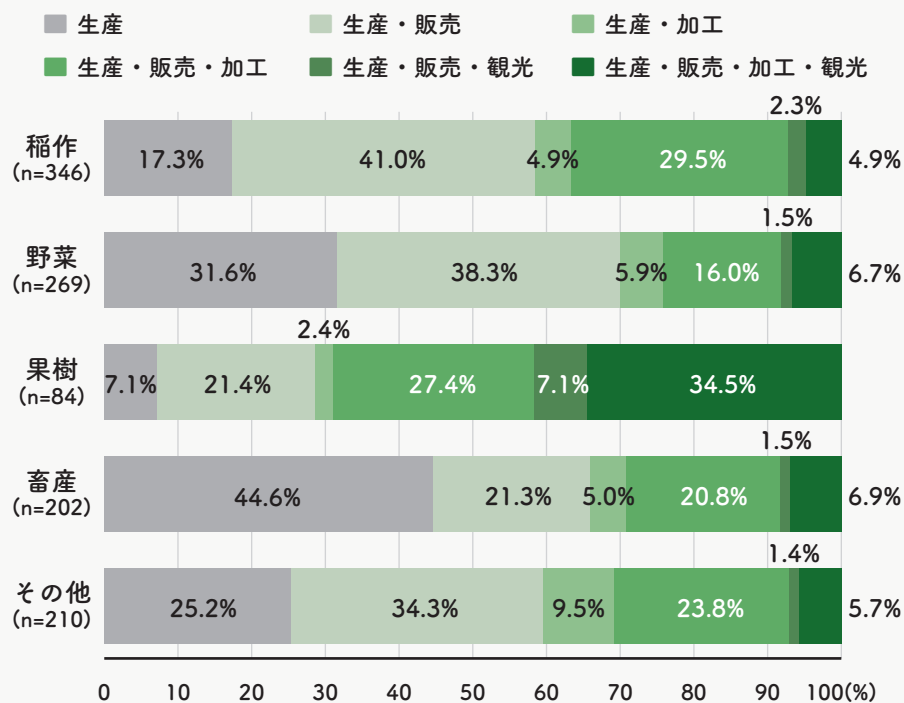
※ 5年連続で回答した先のみ集計。

# 9 経営の多角化と業種構成

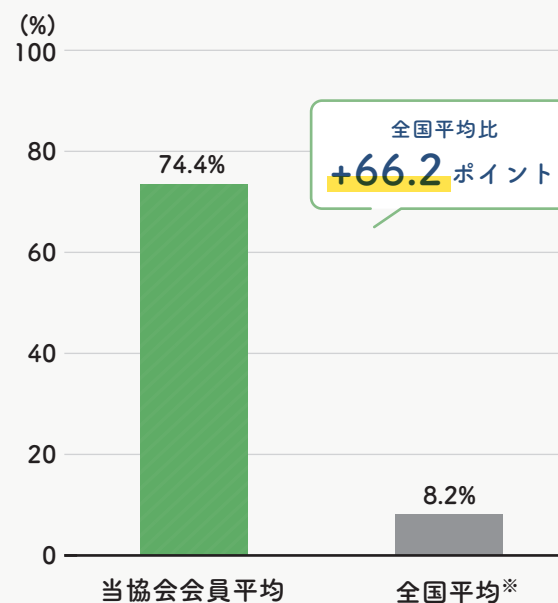
- 稲作は「生産・販売」と「生産・販売・加工」、野菜は「生産・販売」と「生産」、果樹は「生産・販売・加工・観光」、畜産は「生産」の割合が高い。
- 稲作は直売による独自の販路開拓や餅などの加工品の製造、果樹は観光農園の経営など、積極的に多角化に取り組んでいることがうかがえる。
- 経営の多角化に取り組む先は74.4%と全国平均の8.2%を大きく上回る。

経営の多角化と業種構成の割合

(N=1,111)



経営の多角化取組先の割合

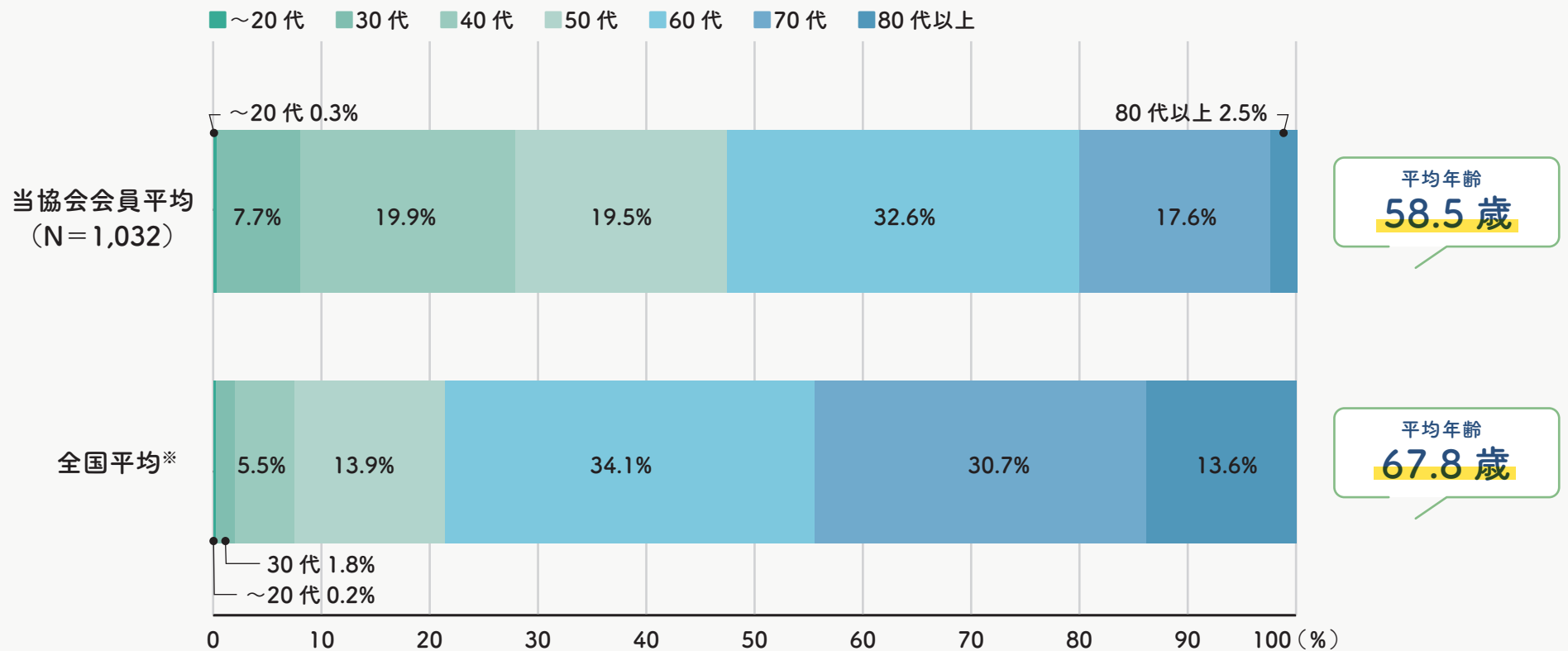


# 10

## 経営者年齢階層

■ 経営者年齢は全国平均と比べ 60 代未満の割合が高く、70 代以上の割合は低い。

### 経営者年齢階層別割合

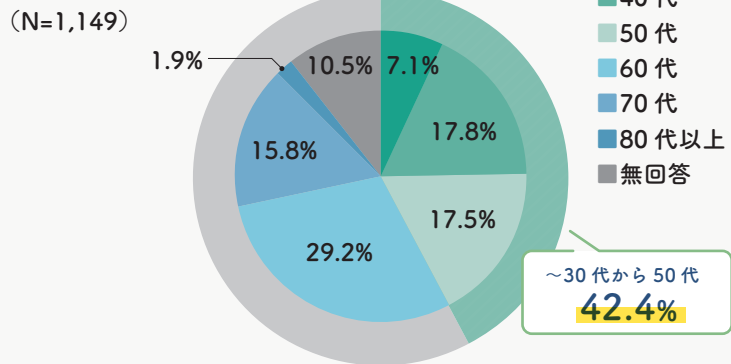


# 11

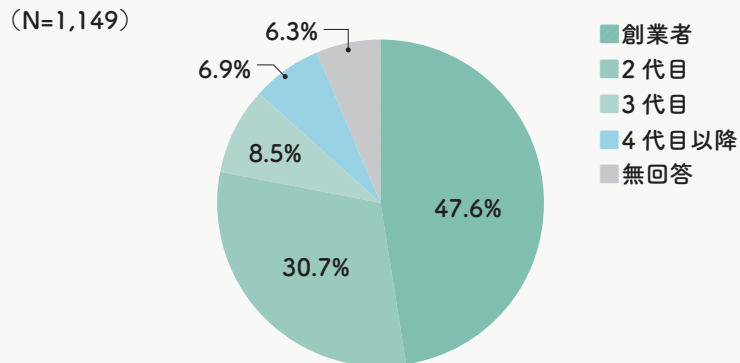
## 経営者の年齢と承継代別割合

- 経営者の平均年齢は 58.5 歳で、50 代以下が 4 割以上を占める。
- 70 代と 80 代が 17.7% と、承継問題が迫っていることがわかる。
- 2 代目以降の経営先は 46.1% と創業者の 47.6% とほぼ同じ割合。
- 設立年数は 20 ～ 30 年未満が約 3 割と最も多い。

### 経営者年齢

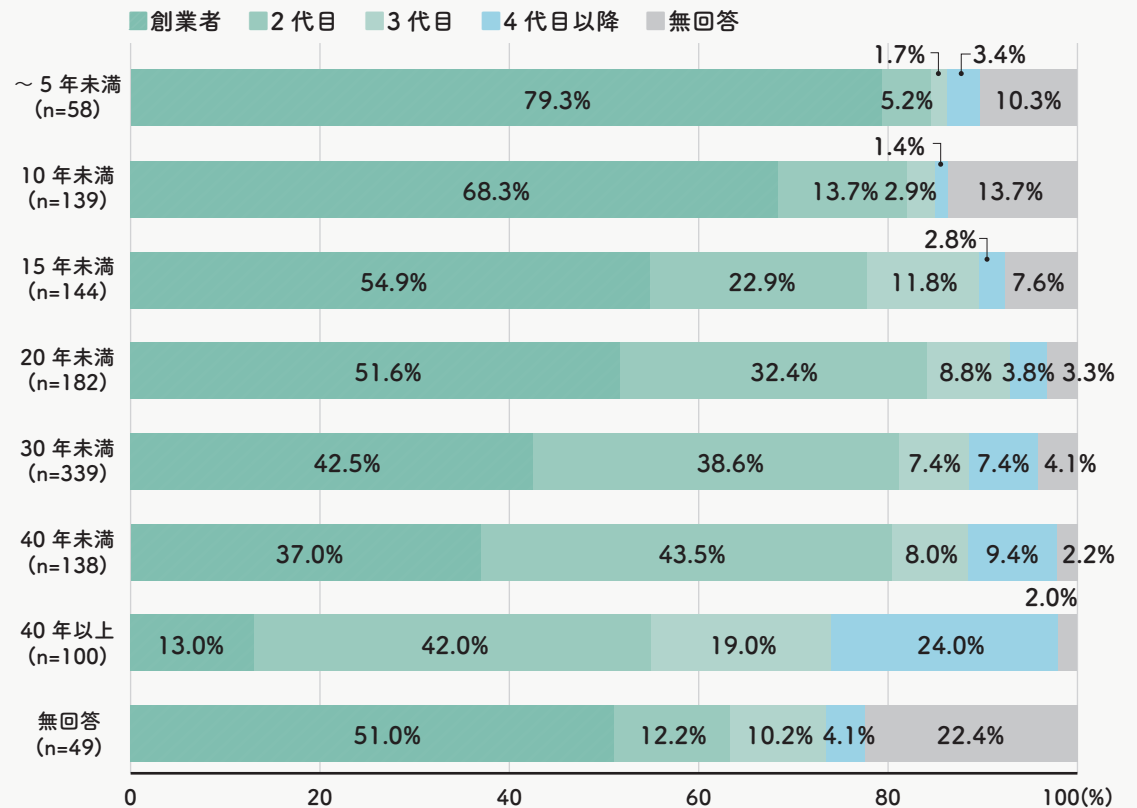


### 経営者〇代目



### 設立年数と経営世代の内訳

(N=1,149)

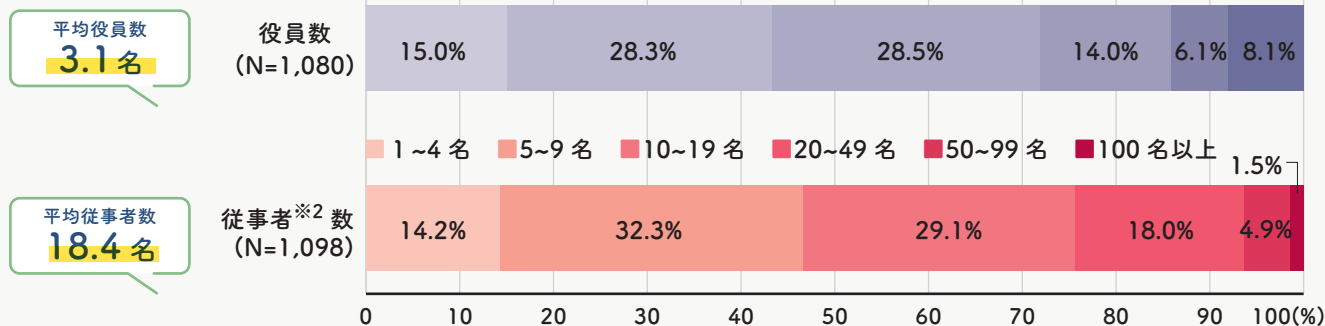


# 12 役員数・従事者数など

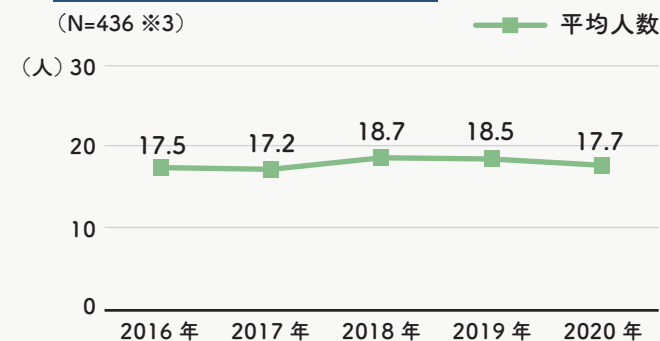
■ 従事者数は平均 18.4 名<sup>※1</sup>。過去 5 年の推移は概ね横這い。

■ 人材育成に向け「外部研修への参加」「業務内容の明示」「責任権限の付与」に取り組む先が多い。

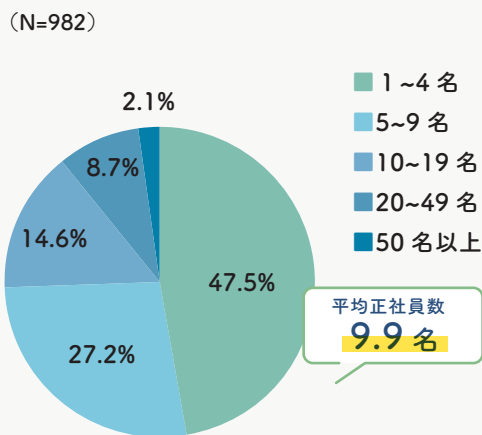
## 役員と従事者数別の割合



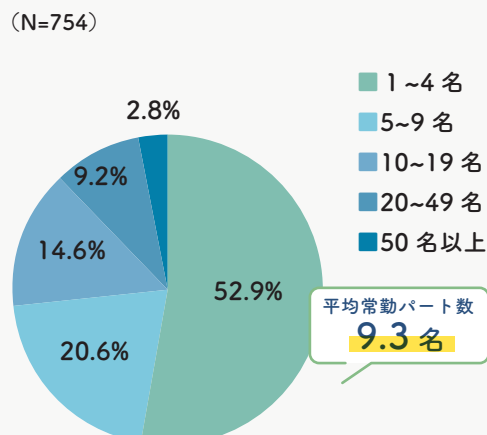
## 従事者数平均の推移



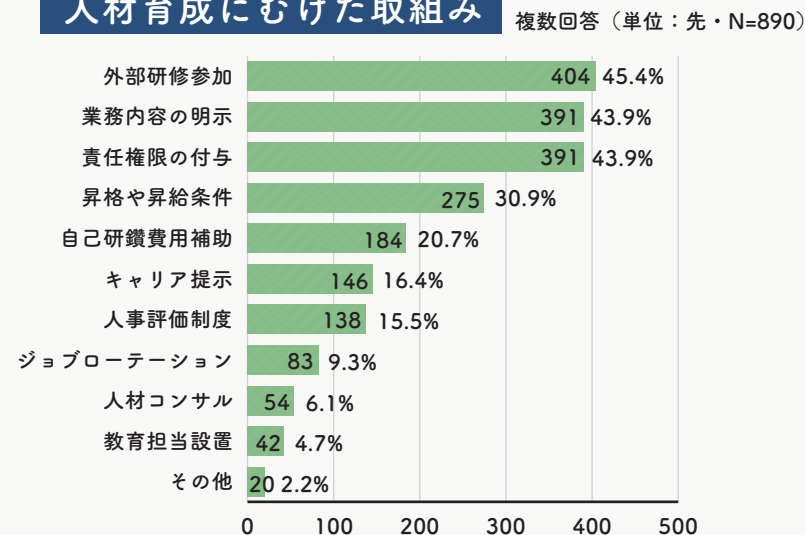
## 正社員雇用者数



## 常勤パート雇用者数



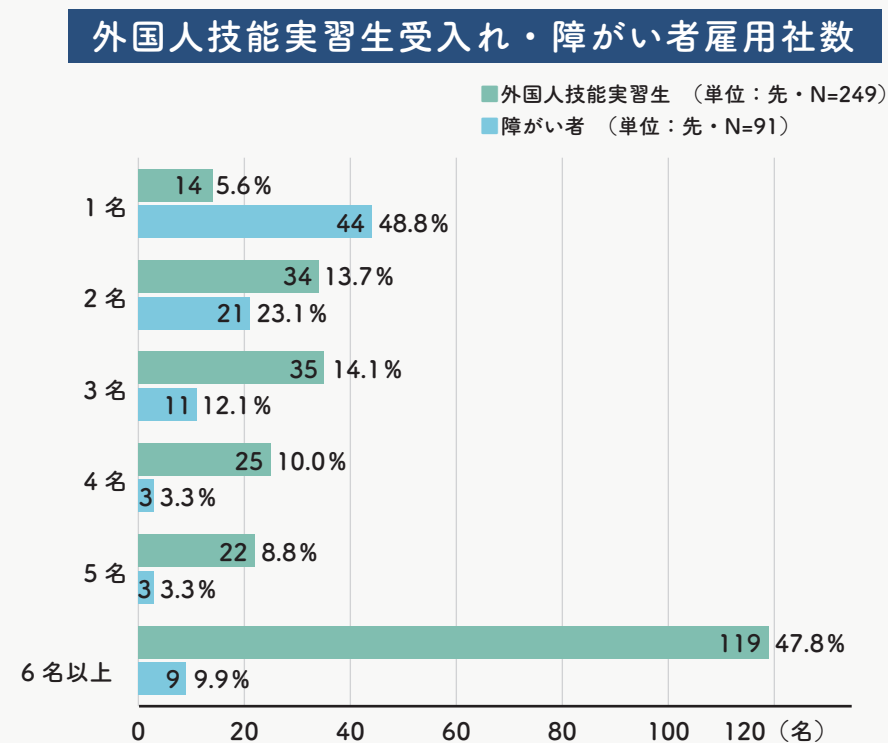
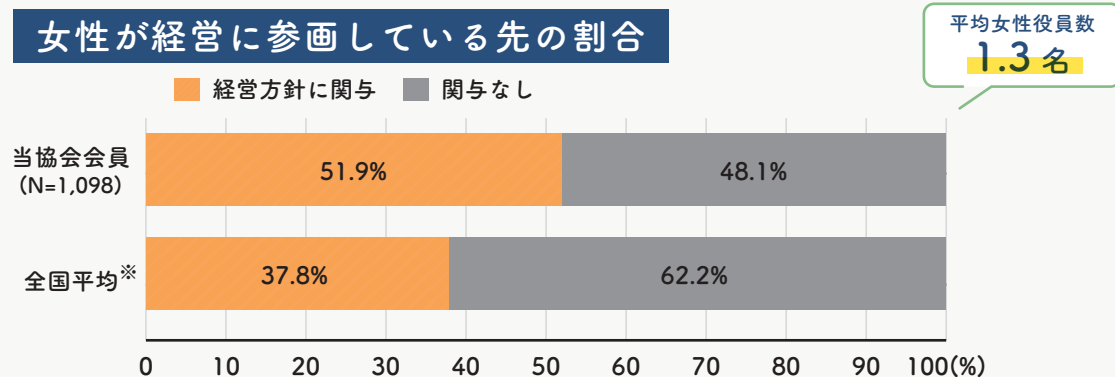
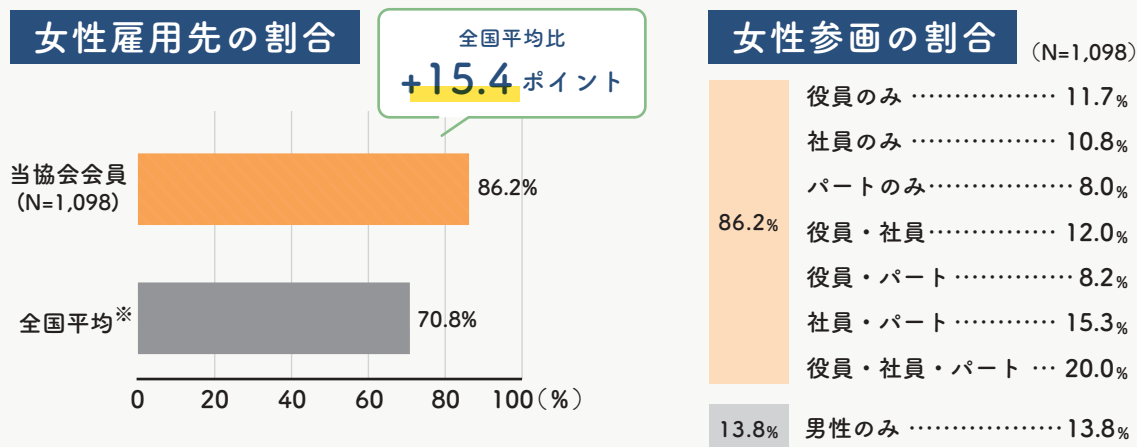
## 人材育成にむけた取組み



※1 2020年調査回答先の平均 ※2 役員、正社員、常勤パート人数の合計 ※3 5年連続で回答した先のみ集計。

# 13 | 女性活躍・ダイバーシティ

- 女性を雇用する経営体の割合は 86.2% と全国平均を 15.4 ポイント上回る。
- 女性が経営に参画する経営体の割合は 51.9% と全国平均を 14.1 ポイント上回る。
- 外国人技能実習生受入先は 249 社で、全体の 21.6%。そのうち、6 名以上雇用が 47.8%。  
 深刻な労働力不足や在留資格「特定技能」の創設等により、今後はさらに外国人材の雇用が増加するとみられる。



※2020年農林業センサス



# 2章 農業経営をとりまく 課題と取組み



1	販路・経営リスク①	17
2	販路・経営リスク②	18
3	現在の経営課題	19
4	経営承継①	20
5	経営承継②	21
6	スマート農業技術の導入①	22
7	スマート農業技術の導入②	23
8	金融機関との取引	24
9	海外事業展開	25
10	SDGs への取組み	26

# 1

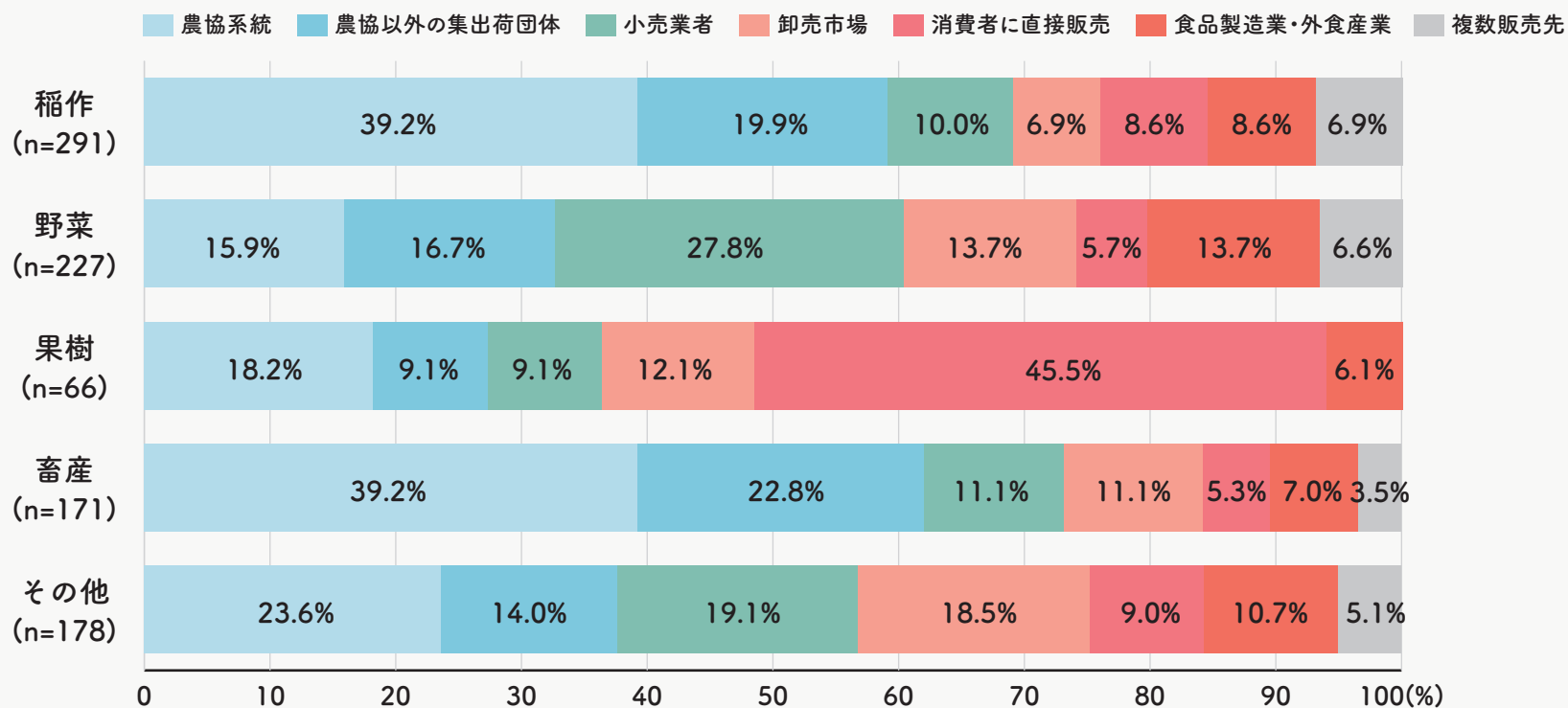
## 販路・経営リスク①

### 主な販売先

■ 販売先は、稲作・畜産が「農協系統」、野菜が「小売業者」、果樹が「消費者直売」の割合が高い。

#### 主な販売先

(N=933)



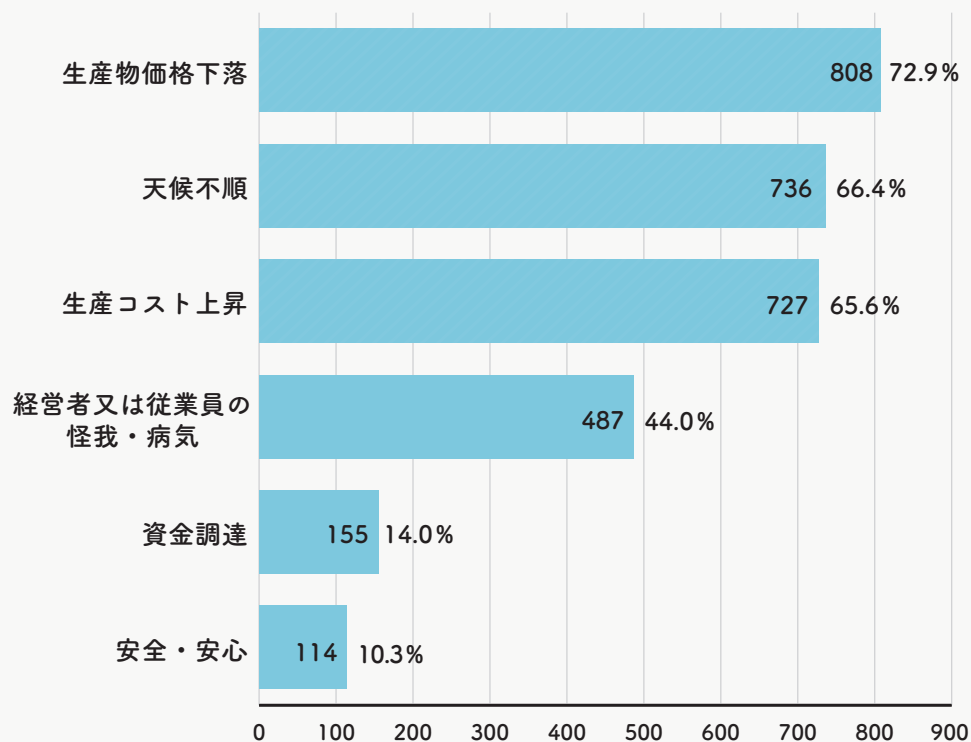
# 2 販路・経営リスク②

## 経営リスクとその対策

- 経営リスクでは、「生産物価格下落」「天候不順」「生産コスト上昇」が多い。
- リスクへの対策では「対策を立て従業員にも周知済」が最多。

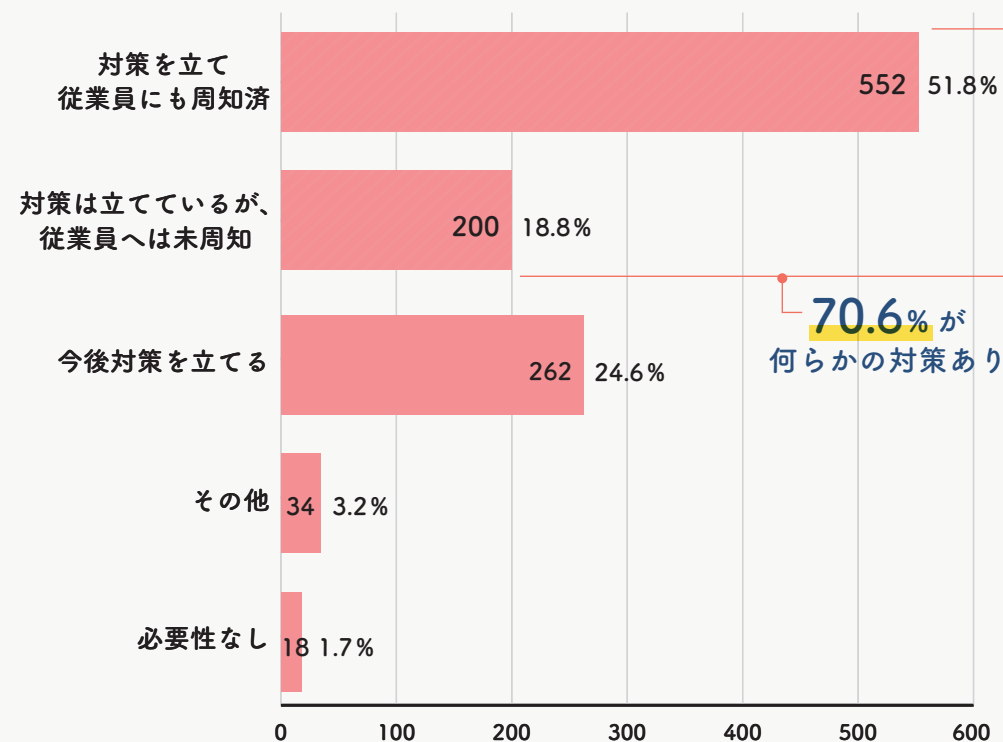
### 経営リスク

複数回答（単位：先・N=1,108）



### リスクへの対策

（単位：先・N=1,066）

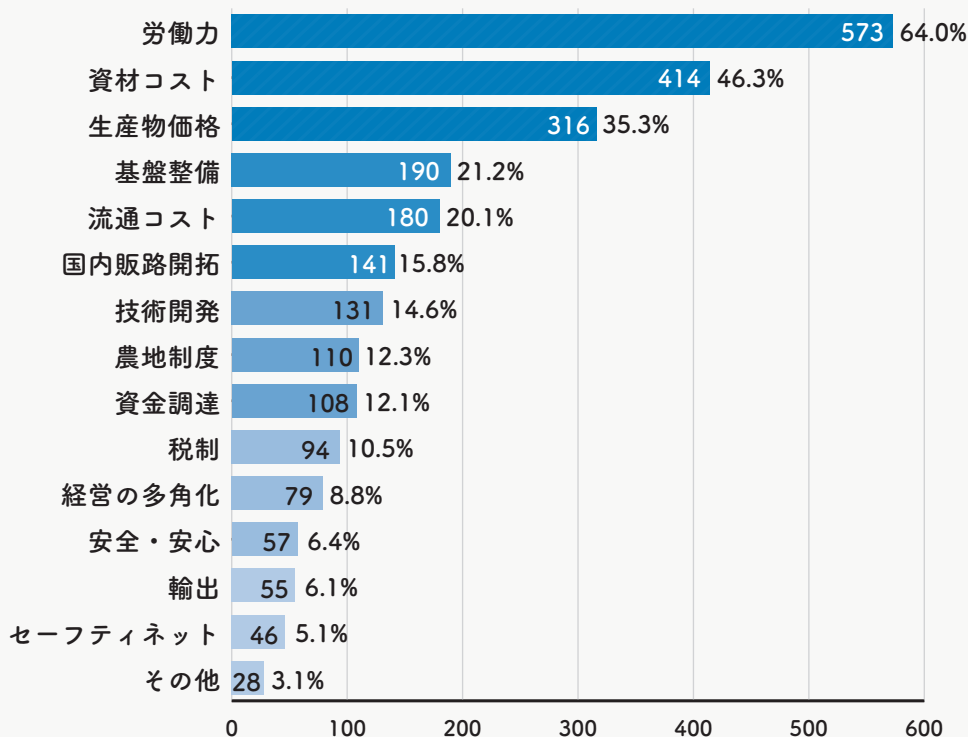


# 3 現在の経営課題

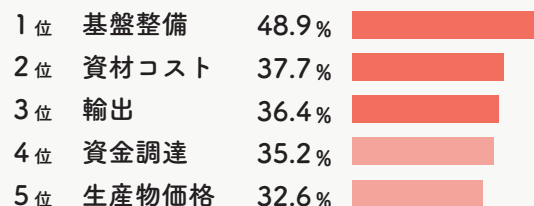
- 現在、抱えている経営課題は「労働力」が64.0%と最多、労働力の確保が大きな課題になっていることが見て取れる。
- 「資材コスト」が46.3%、「生産物価格」が35.3%と所得にかかわる課題が続く。
- 稲作は「基盤整備」、野菜は「流通コスト」、果樹は「セーフティネット」、畜産は「税制」の課題の割合が高く、業種間での違いも見て取れる。

## 現在の経営課題

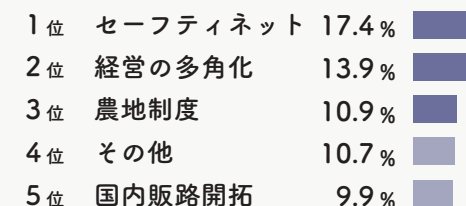
複数回答（単位：先・N=895）



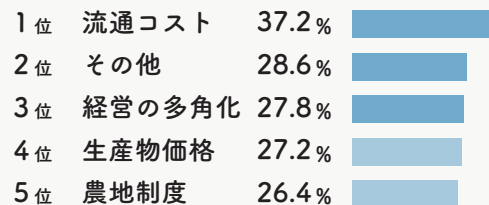
### 稲作



### 果樹



### 野菜



### 畜産



# 4

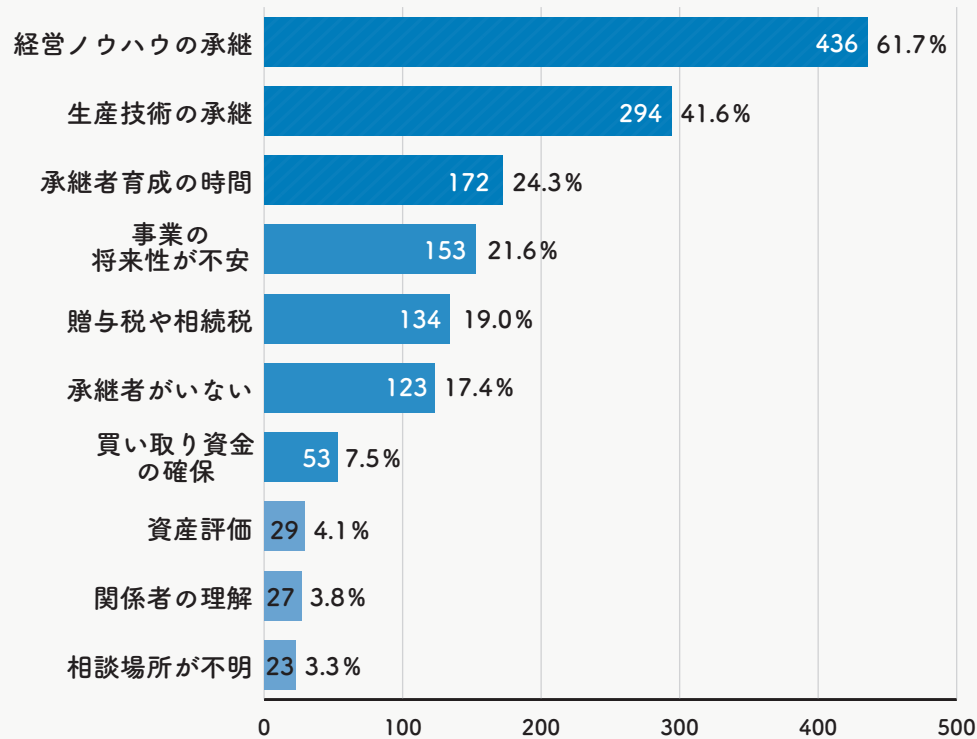
## 経営承継①

### 承継に関する課題・相談先

- 経営承継の課題や懸念として、「経営ノウハウの承継」が61.7%と最も多く、次いで「生産技術の承継」が41.6%と、次世代への知的財産の確実な承継を課題にあげる先が多い。
- 後継者へ承継する際の相談先として最も多かったのが「税理士」で37.2%。一方で、「相談していない」が57.7%あり、相談自体を未だ考えていない又は相談先に悩んでいることもうかがえる。

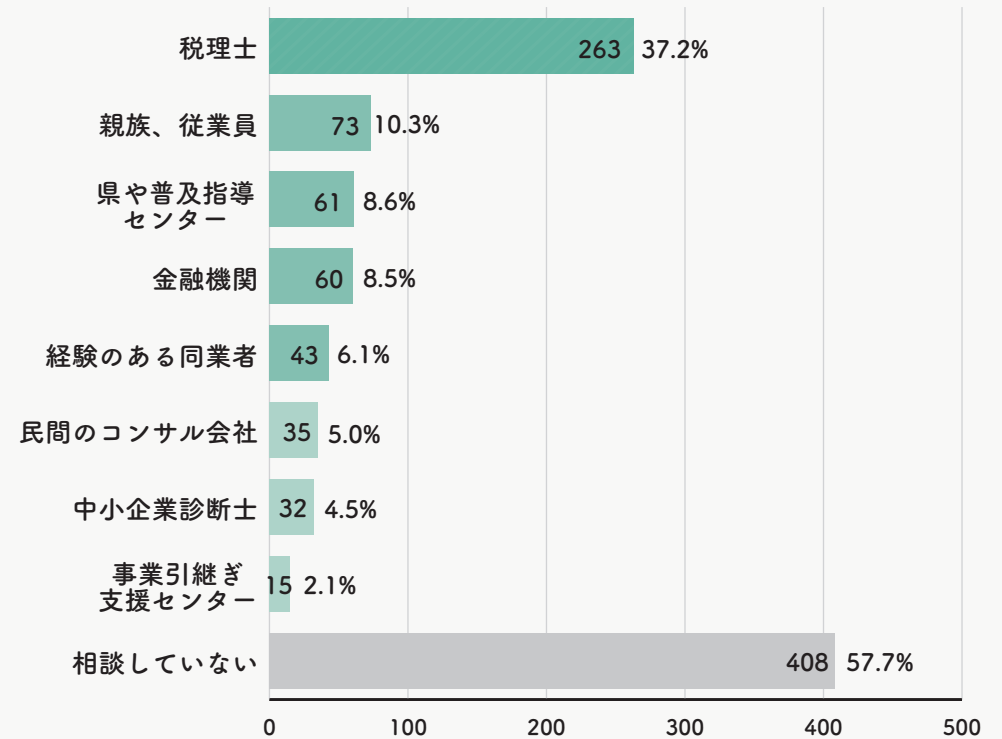
#### 経営承継に関する課題や悩み

複数回答（単位：先・N=707）



#### 相談先

複数回答（単位：先・N=824）



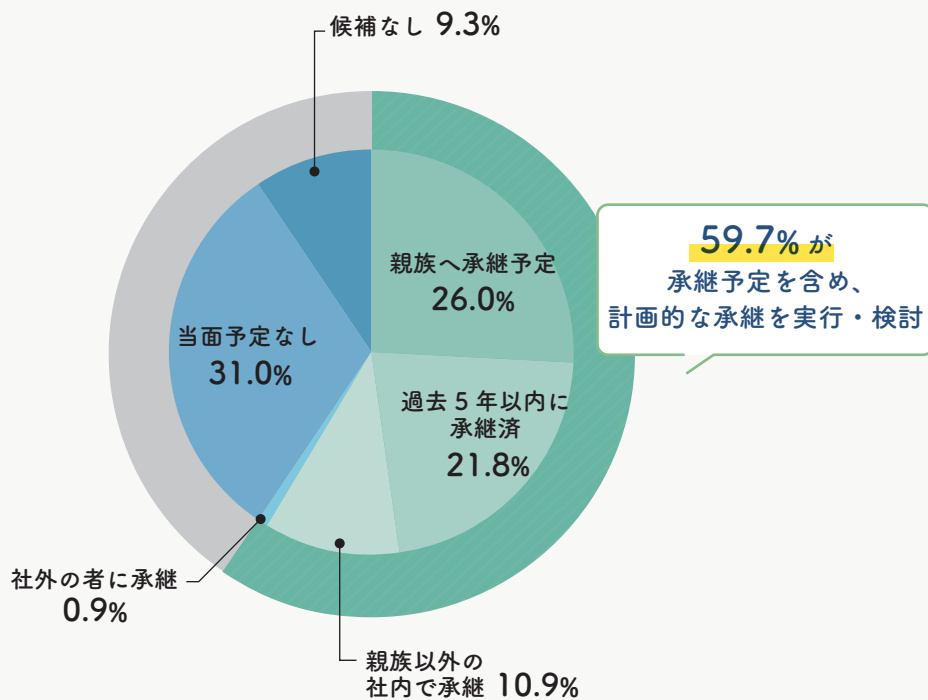
# 5

## 経営承継②

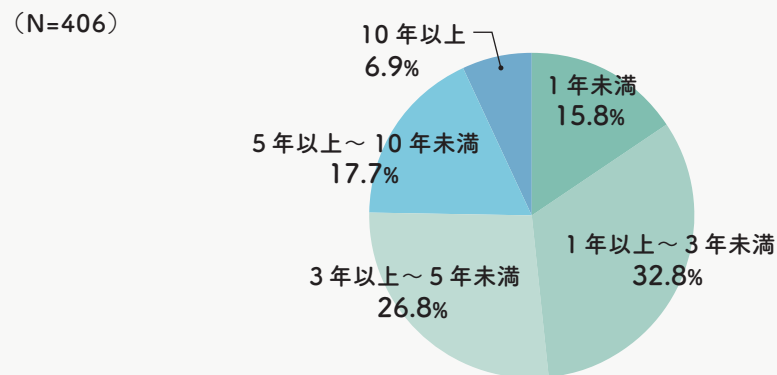
### 承継意向、承継に要した時間、経営者の年齢割合の推移

- 検討開始から実際に承継するまでに要した時間は「1年以上～3年未満」が32.8%と最多。
- 経営者の年齢変化をみると高齢化が進んでいるが、2020年は40代の割合が他の年と比べて僅かながらも増加している。

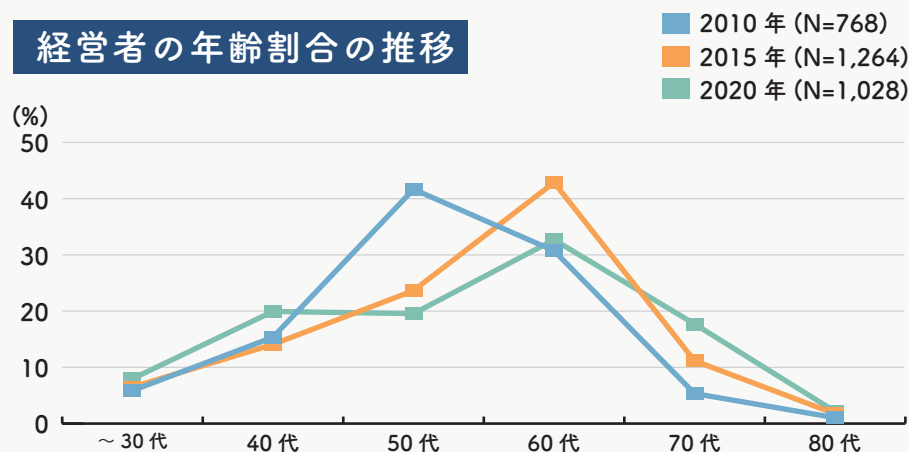
#### 経営承継の意向 (N=1,079)



#### 承継済みの場合、検討開始から要した時間 (N=406)



#### 経営者の年齢割合の推移



# 6

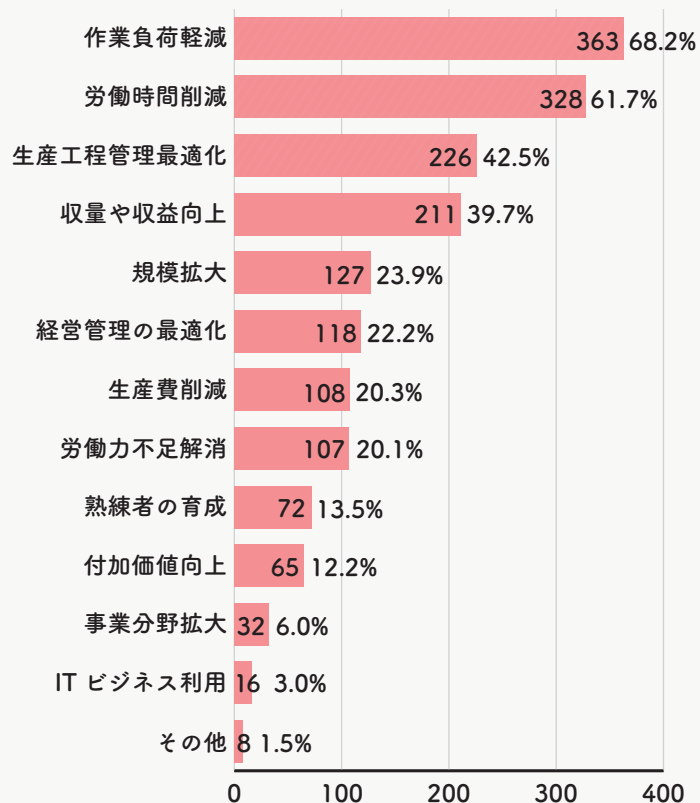
## スマート農業技術の導入①

### 導入目的・採用技術とメリット

- スマート農業技術の導入は「作業負荷軽減」と「労働時間削減」を目的としている先が多い。
- スマート農業技術を採用し「簡素化・省力化」や「作業スピード向上」を実感した先が多い。

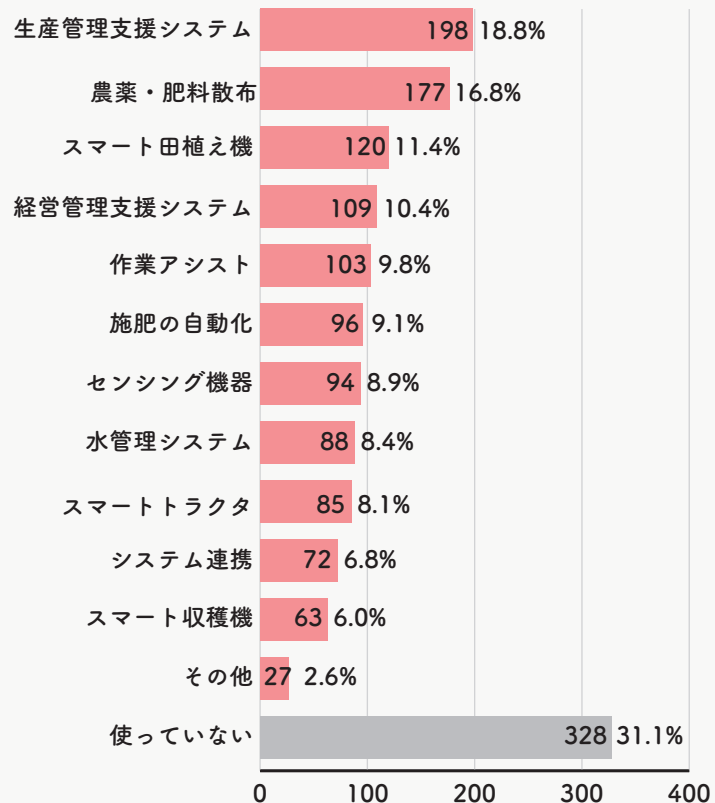
#### スマート農業技術の導入目的

複数回答（単位：先・N=532）



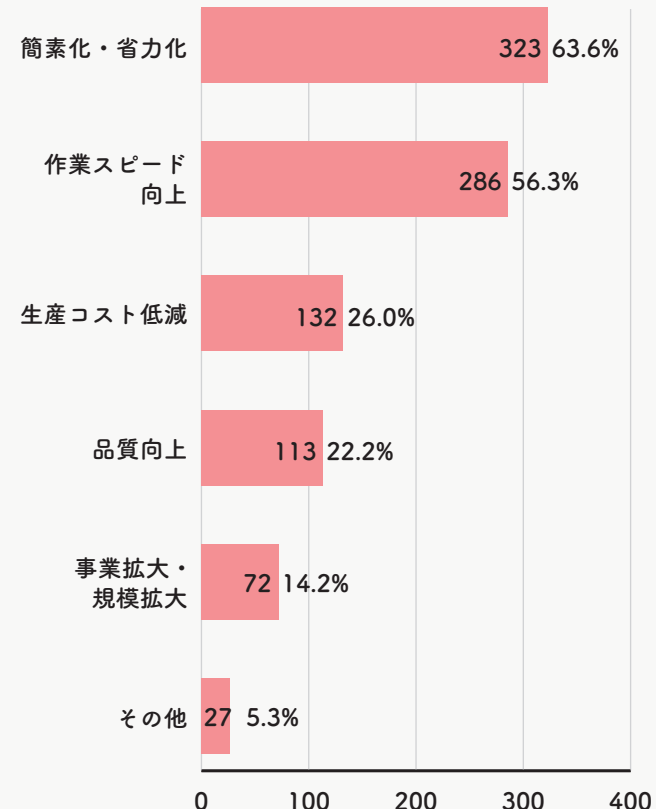
#### 採用しているスマート農業技術

複数回答（単位：先・N=1,053）



#### スマート農業技術を利用してよかった理由

複数回答（単位：先・N=508）



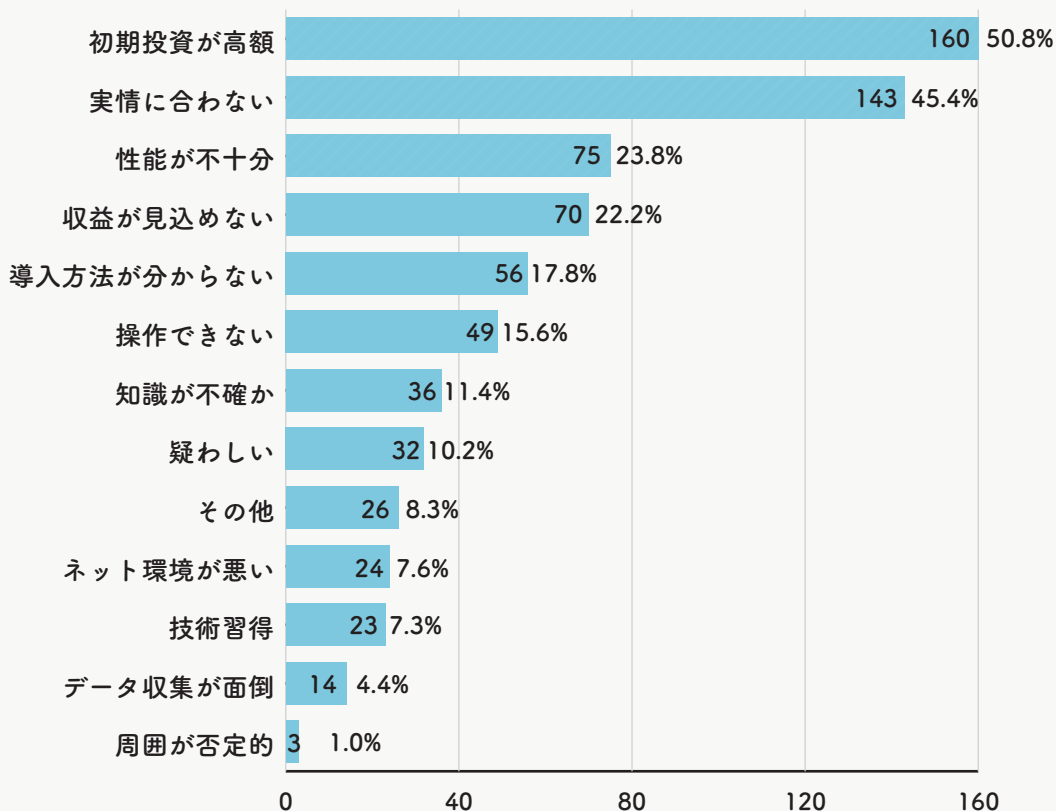
# 7 | スマート農業技術の導入②

## 導入しない理由・改善点やデメリット

- スマート農業を導入していない理由は「初期投資が高額」「実情に合わない」などが多い。
- スマート農業技術の改善点として「コストが高い」が最も多く、費用負担の課題があることがわかる。また、「技術の性能」や「実情に合わない」といった回答が続く。

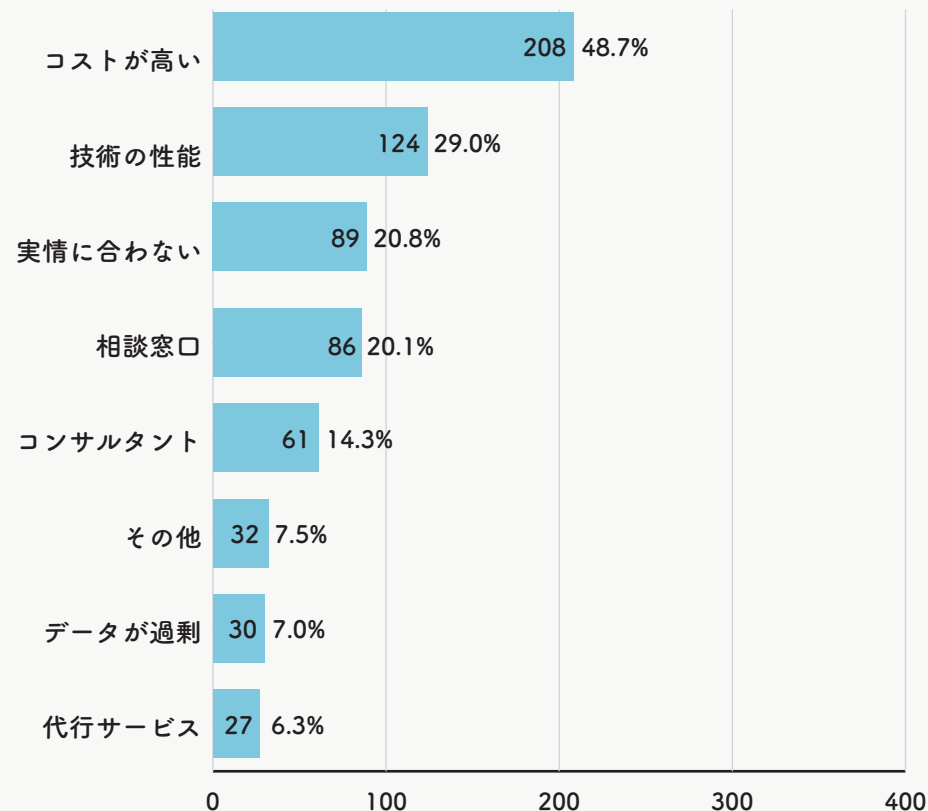
### スマート農業技術を導入しない理由

複数回答（単位：先・N=315）



### スマート農業技術の改善点

複数回答（単位：先・N=427）





# 8

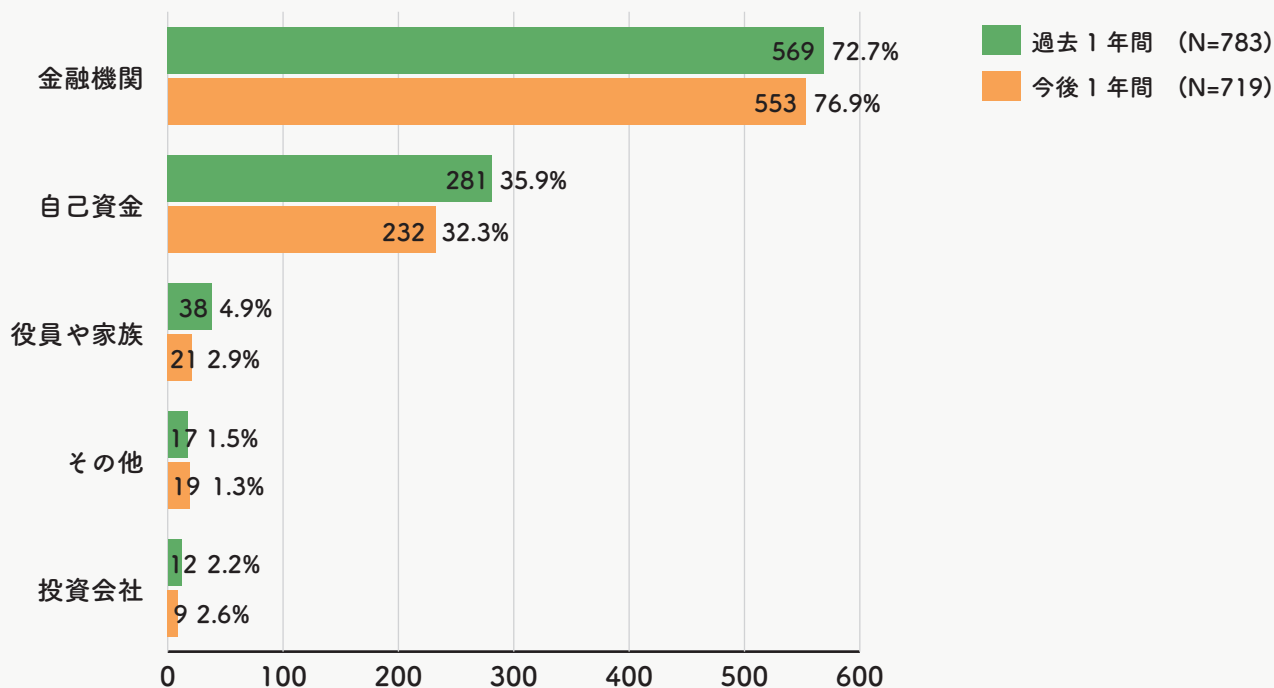
## 金融機関との取引

### 借入金（設備資金）のある金融機関

- 設備資金を金融機関から調達すると回答した先のうち、過去1年間の設備資金調達先は「日本公庫」が62.4%、次いで「銀行・信金等」が58.2%、「農協系統」が41.5%となっている。
- 今後の設備資金調達方法としては「金融機関」への期待が76.9%と高く、そのうち調達先として期待している金融機関は「日本公庫」が66.2%と最も多い。

#### 設備資金の調達方法と調達先

複数回答（単位：先）



#### 過去1年間

##### 設備資金の調達先 (N=569)

日本公庫	62.4%
銀行・信金等	58.2%
農協系統	41.5%

#### 今後1年間

##### 設備資金の調達先 (N=553)

日本公庫	66.2%
銀行・信金等	51.5%
農協系統	40.3%

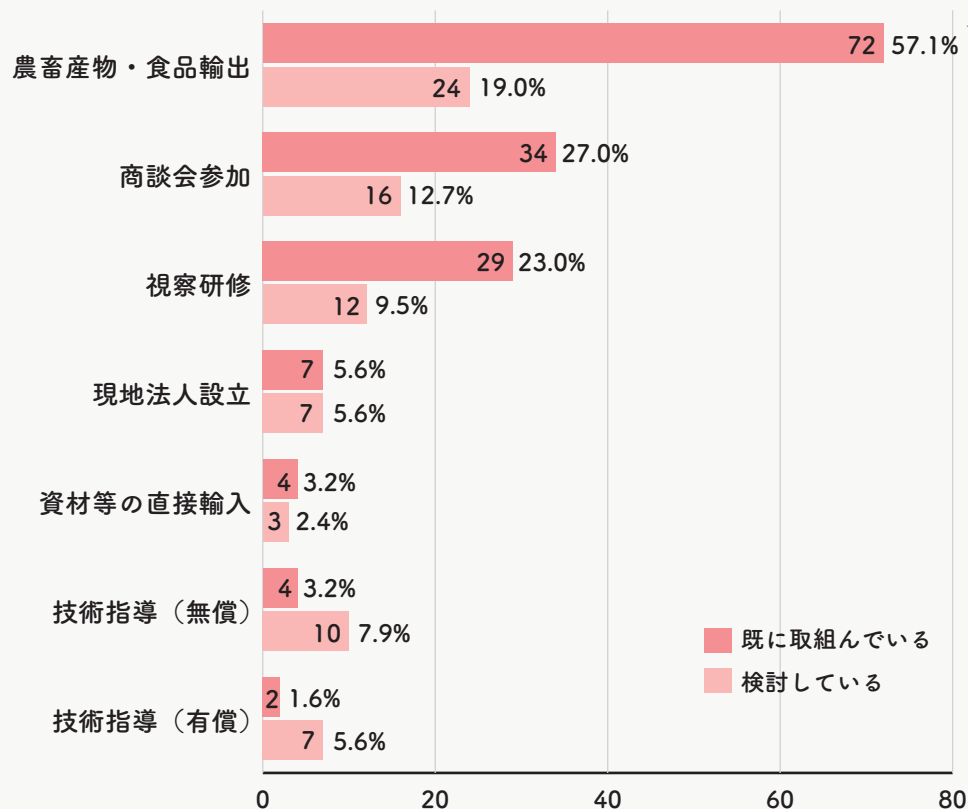
# 9

## 海外事業展開 取組み状況と展開時の課題

- 農畜産物・食品の輸出へ「既に取り組んでいる」又は「検討している」先は計 96 先。
- 海外事業展開の課題としては、「物流コスト」が 64.1% と最多。「情報収集」を課題としている先も 52.2% と多く、安心して海外で事業を行うことが可能な環境整備が求められる。

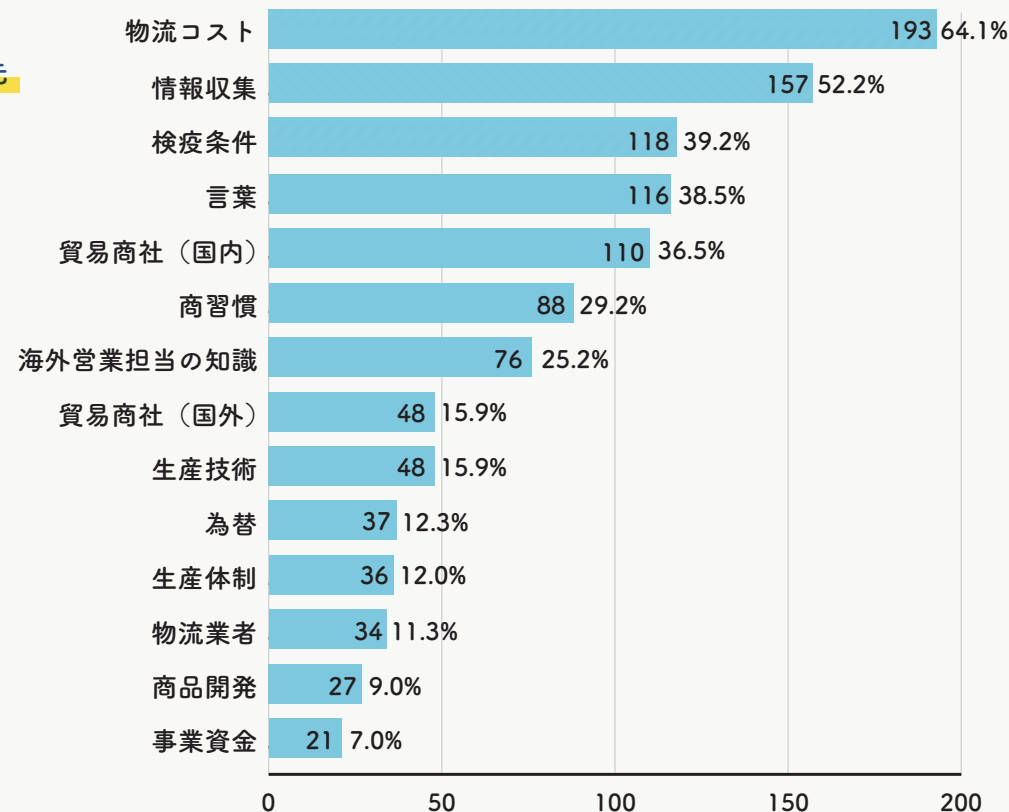
### 海外展開への取組み状況

複数回答（単位：先・N=126）



### 海外事業展開に取り組む際の課題

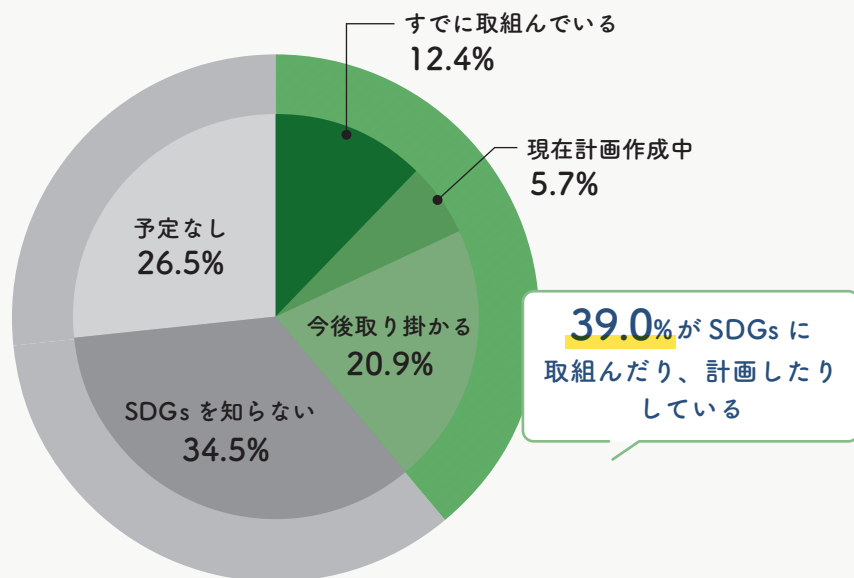
複数回答（単位：先・N=301）



# 10 | SDGs への取組み

- SDGs への取組みについては、「すでに取組んでいる」「現在計画作成中」「今後取り掛かる」と回答した先は 39.0%。
- 上記 39.0% の先において、「農業は自然を相手にした産業で、環境を保全する」ことを目的としている先が多い。
- 一方、「SDGs を知らない」と回答した先が 34.5% あり、名称は承知しているものの詳しい内容を把握していない先が多く、まだ浸透していないことがわかる。

## SDGs への取組み状況 (N=967)



## SDGs への主な取組み理由・内容について

### すでに取組んでいる方

#### [ 主な理由 ]

- ▶ 環境を保全するため。
- ▶ 循環型農業を目指しているため。
- ▶ 持続可能な農業経営体にするため。

#### [ 主な取組み内容 ]

- ▶ 有機農業の実践、有機 JAS の取得。
- ▶ 減農薬栽培。
- ▶ 太陽光やバイオによる発電。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

# 3 章

## 2020 年

### 新型コロナウイルス感染症の影響



1	新型コロナウイルス感染症の影響①	28
2	新型コロナウイルス感染症の影響②	29
3	新型コロナウイルス感染症の影響③	30
4	新型コロナウイルス感染症の影響④	31

# 1

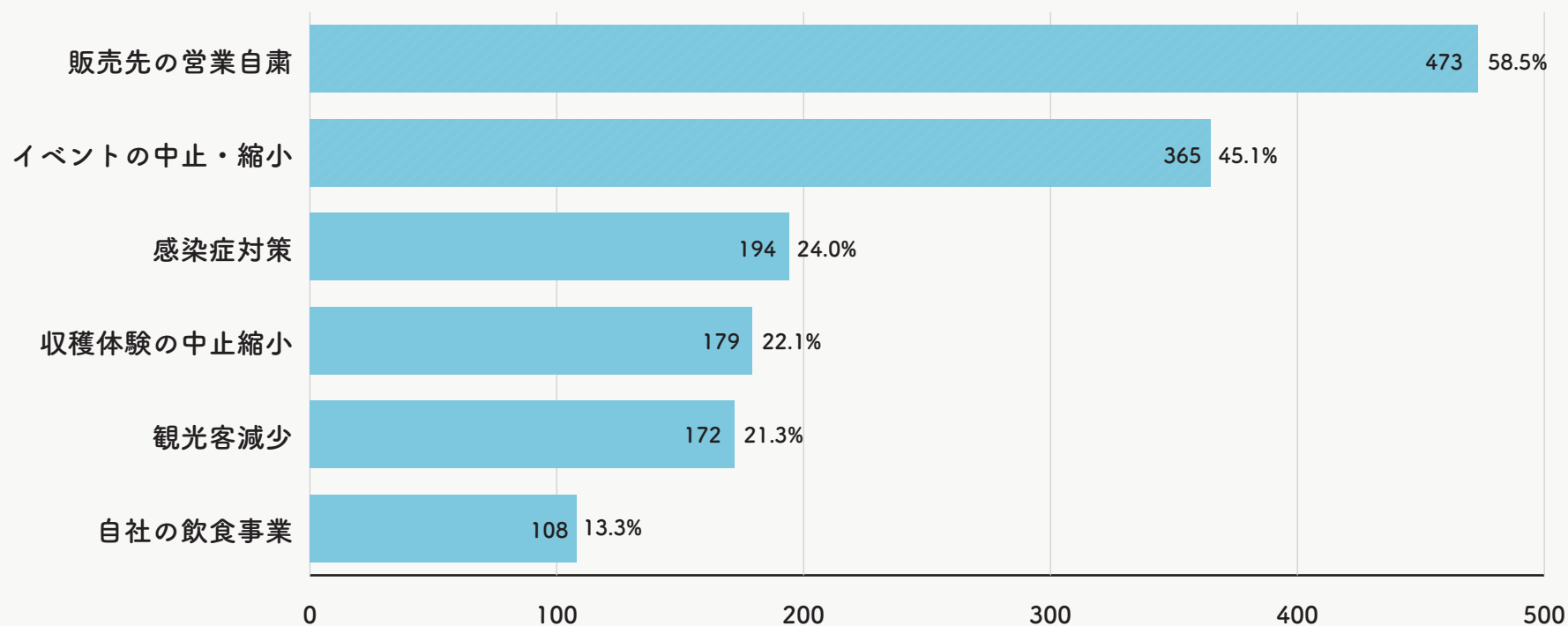
## 新型コロナウイルス感染症の影響①

### 実際受けている影響

- 新型コロナウイルスによる影響が多かったのは「販売先の営業自粛」で58.5%、「イベントの中止・縮小」で45.1%と販売面への影響が大きいことがわかる。

#### 新型コロナウイルスによる影響について

複数回答（単位：先・N=809）



# 2

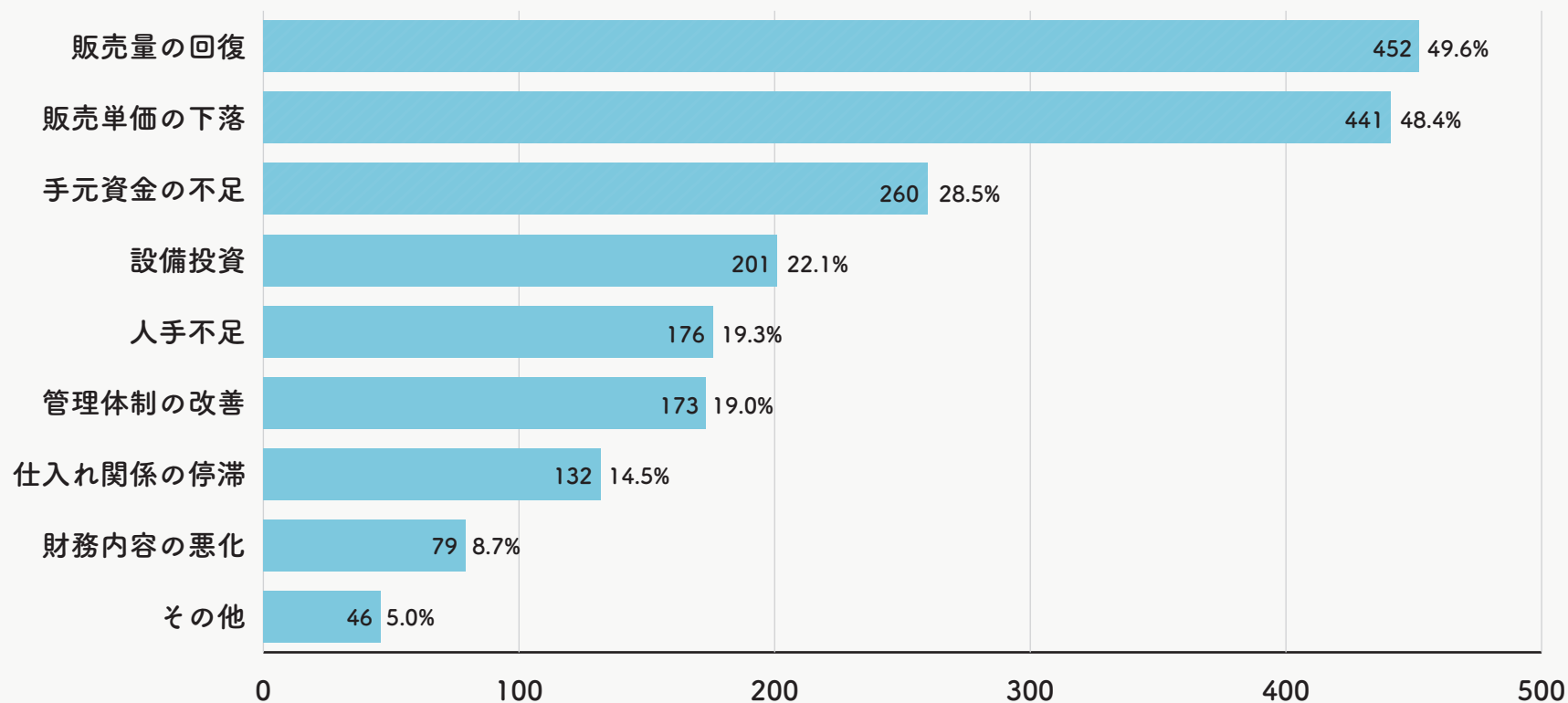
## 新型コロナウイルス感染症の影響②

### 感染拡大における営農課題

- 新型コロナウイルスの拡大による課題で最も多かったのは「販売量の減少及び減少からの回復」で49.6%、次いで「販売単価の下落」が48.4%。
- 飲食店の営業自粛などにより、販売量や販売単価が下落していることが見て取れる。

#### 新型コロナウイルスの感染拡大による課題

複数回答（単位：先・N=911）



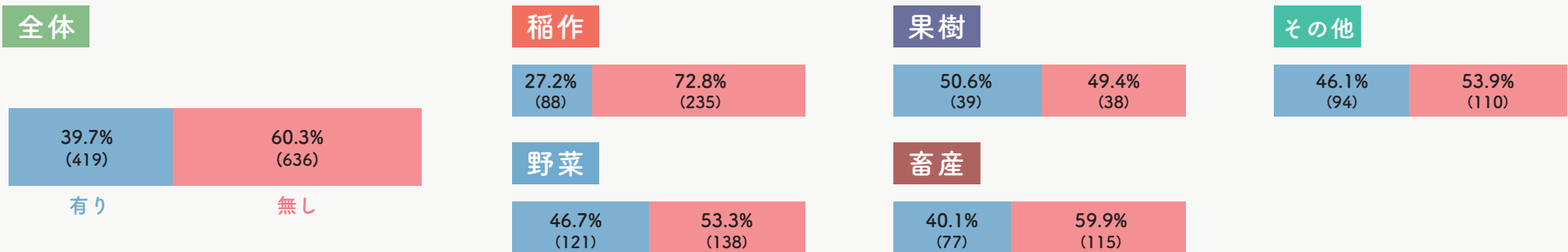
# 3

## 新型コロナウイルス感染症の影響③

### 資金調達について

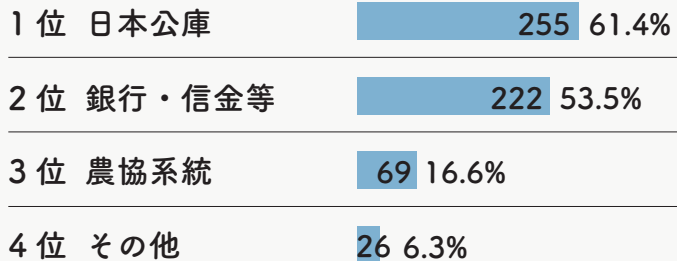
- 新型コロナウイルスの影響で資金調達した先は 39.7%。作目別の資金調達割合は、果樹は 50.6%、野菜は 46.7%、畜産は 40.1%、稲作は 27.2%。
- 資金調達先は「日本公庫」が 61.4% で最も多く、次いで「銀行・信金等」が 53.5%。

#### 新型コロナウイルスの影響による資金調達の有無 (N=1,055)



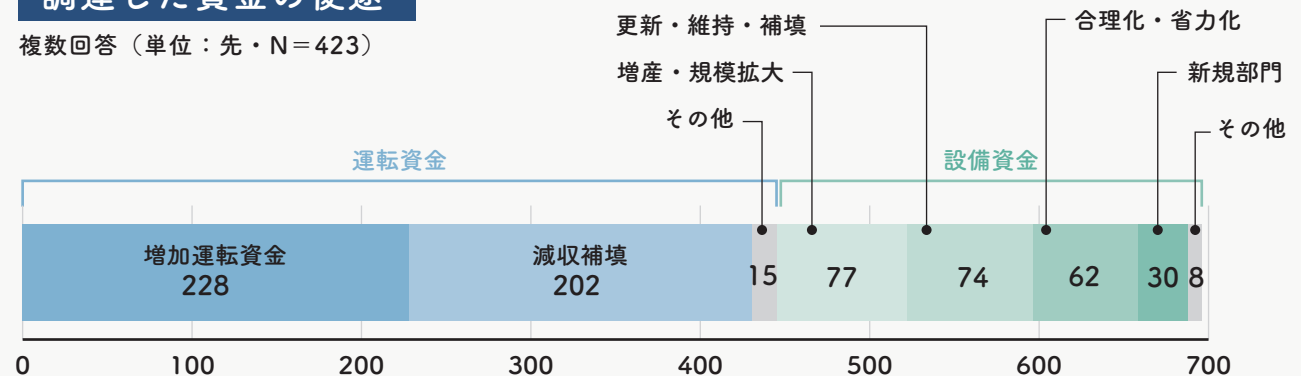
#### 資金調達先

複数回答 (単位: 先・N=415)



#### 調達した資金の用途

複数回答 (単位: 先・N=423)



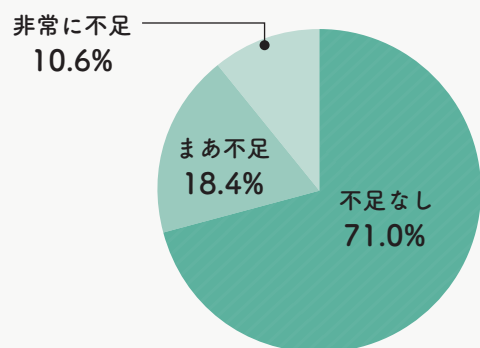
# 4

## 新型コロナウイルス感染症の影響④

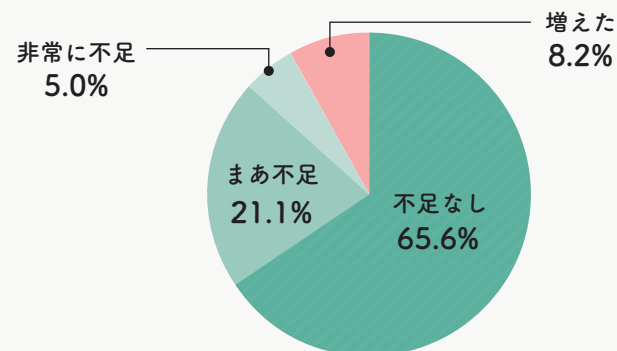
### コロナ禍における雇用情勢・労働力

- 外国人・日本人労働力については、コロナ前と比べてコロナ禍では「不足なし」と「影響なし」が最も多い。
- 外国人雇用不足の原因としては、感染症による入国制限により、来日できないといった実態もある。

コロナ前と比べた外国人労働力 (N=479)

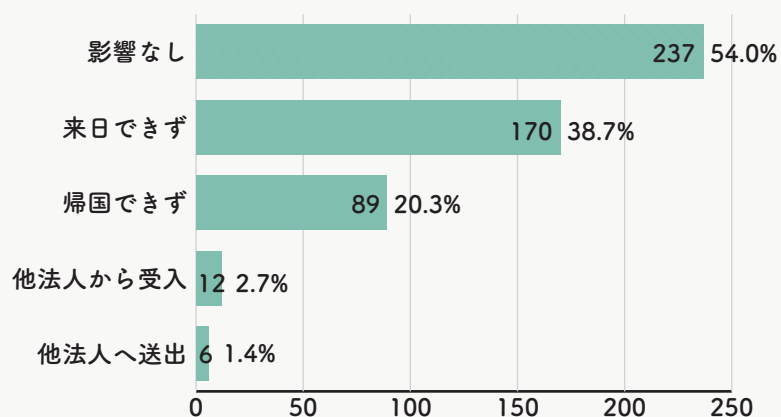


コロナ前と比べた日本人労働力 (N=972)



外国人雇用不足の実態

複数回答 (単位: 先・N=439)



日本人雇用不足の実態

複数回答 (単位: 先・N=818)

